伊勢原市第5次総合計画
後期基本計画
中期戦略事業プラン

令和3（2021）年度～令和4（2022）年度

目　次

第１章　中期戦略事業プランについて

１　中期戦略事業プラン改定の趣旨 ・・・

第１章　中期戦略事業プランについて

1　中期戦略事業プラン改定の趣旨

平成３０年度にスタートした第５次総合計画 後期基本計画では、基本構想に掲げる将来都市像「しあわせ創造都市 いせはら」の実現に向け、「暮らし力」「安心力」「活力」「都市力」「自治力」の５つのまちづくり目標ごとに定めた基本政策（１０本）の下、４０本の施策を推進しています。

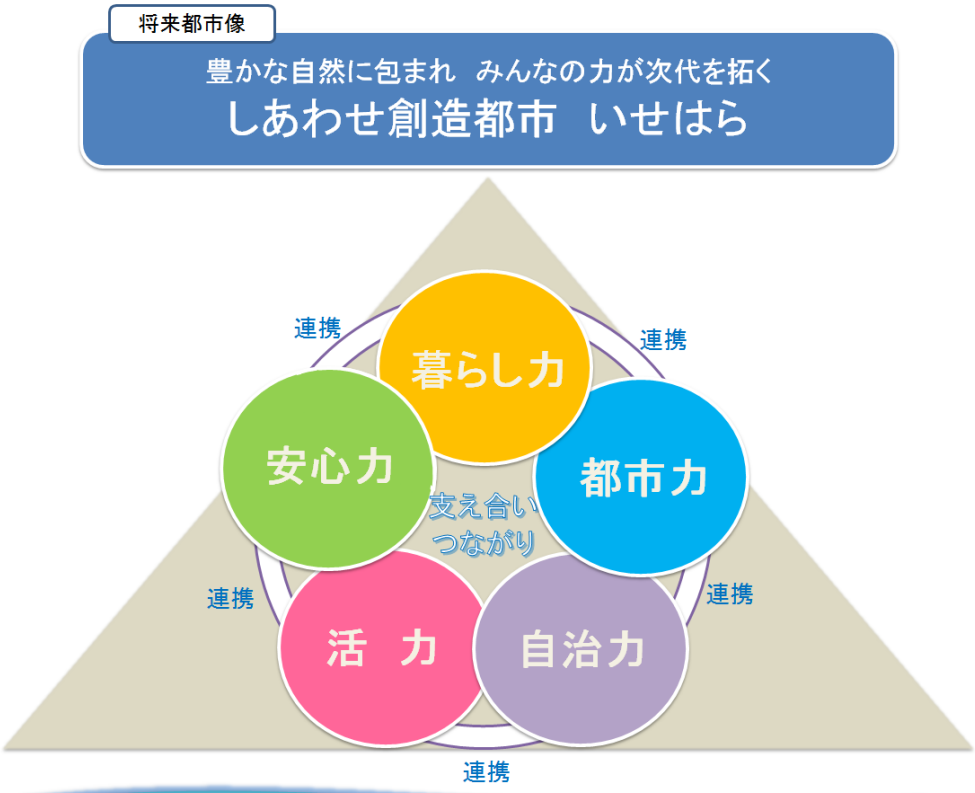
中期戦略事業プラン（以下「事業プラン」という。）は、後期基本計画に計上する施策を推進していくための具体的な事業を定めた計画です。

直近の市民意識調査では、「しあわせ」を実感できる市民の割合が前回調査よりも上昇するなど、前期基本計画や後期基本計画の推進により、本市のめざすまちづくりは着実に前進しているものと捉えています。

こうした中、令和２年度をもって前半３カ年の事業プランが終了するため、現行の事業プランの進捗状況や課題等を踏まえ、令和４年度までの後半２カ年を期間とする新たな事業プランを策定します。

本事業プランは、第５次総合計画の総仕上げの計画となることから、今後とも確かな成果の獲得を図り、次期総合計画に向けた礎としていきます。

●基本構想における将来都市像と未来へ届ける力



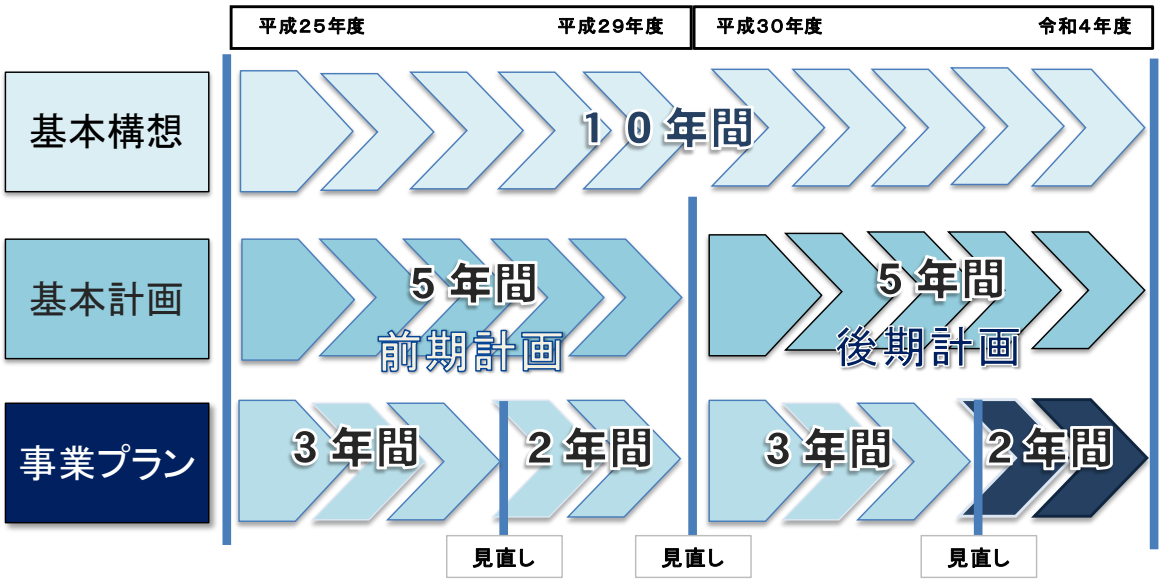
暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の５つの力を「未来へ届ける力」として位置付け、将来都市像の実現に向け、相互に連携しながら、様々なまちづくりを展開します。

●総合計画の構成

基本構想	■基本構想は総合的なまちづくりの指針となるものです。 まちづくりの目標を実現するための基本的な方向や分野別の施策目標を示します。	■将来都市像 めざすべき将来のまちの姿を示します。 ■まちづくり目標 まちづくりの5つの目標を設定します。 ■基本政策 目標を達成するための基本的な政策を示します。 ■施策展開の方向 基本政策を展開する施策の方向を分野別に示します。 ■土地利用構想 多彩な特性を踏まえた土地利用の基本方針を示します。
基本計画	■基本構想に設定した将来都市像の実現とまちづくり目標を達成するために取り組む具体的な施策を体系的に整理します。	■リーディングプロジェクト 将来都市像の実現を図るため、基本計画を先導して相乗的な効果を発揮させることを目的に設定します。 ■個別施策 基本構想で示された施策展開の方向により、個別施策を設定し、まちづくりの実現を図ります。 ・現状（施策を取り巻く本市の現状） ・課題（取組実績や現状を踏まえた課題） ・施策の方針と主な事業 ・目標の達成度を測る指標　など
中期戦略事業プラン	■基本計画に位置付けられた施策ごとに、具体的な事業を戦略的に整理します。	■リーディングプロジェクトの具体的な取組内容 ■主な事業の内容と行程 ■事業指標 ■計画事業費　など

2　事業プランの計画期間

本事業プランの計画期間は、令和３年度・令和４年度の２年間とします。



３　事業プランの対象

近年の社会経済情勢や地方自治体を取り巻く厳しい財政状況などから、市が実施する事業の財源には限りがあり、数多くの事業をすべて実施することは難しくなっています。そのため、後期基本計画では、本市の社会環境変化に伴うまちづくりの課題に的確に対応する４０本の個別施策の下、優先的に取り組む「主な事業」を１２６本に絞り込み、重点化を図りました。

こうした趣旨を踏まえ、改定した事業プランにおいても、後期基本計画の着実な推進に向けて１２１本の「主な事業」を計上しました。

４　事業プランの構成等

基本構想では、将来都市像の実現のため「未来へ届ける力」の区分により、まちづくり目標、基本政策、施策展開の方向を定めるとともに、後期基本計画では個別施策とリーディングプロジェクトを設定しています。

事業プランにおいては、これらの施策等を戦略的に推進するため、次のとおり事業等の展開を図ります。

⑴ リーディングプロジェクト

後期基本計画では、特に重点的かつ先導的に取り組むものを、「リーディングプロジェクト」として基本計画に位置づけ、施策横断的かつ効果的に事業を実施することとしています。事業プランでは、プロジェクトに関連する「主な事業」等の具体的な取組内容を記載します。

⑵ 個別事業（主な事業）

１２１本の事業ごとに「個別事業計画表」を記載し、主体的に事業に取り組む所属名、２年間で実施する事業内容、具体的な事業行程を示すとともに、目標（事業のアウトプット指標）を設定し、さらに２年間に必要と見込まれる計画事業費総額やその財源内訳を記載します。

⑶ その他の関連の事業

後期基本計画に計上した「主な事業」以外で、個別施策を推進するための「その他の関連の事業」を示し、市が実施している多様な事業の中で、総合計画との関連事業を明確に位置づけ、総合的な推進を図ります。

5　施策体系

基本構想	後期基本計画	事業プラン

暮らし力

1 誰もが明るく暮らせるまち

- 1-1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
  - 1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる
    - 01◇こころと体の健康づくりの推進 ―― 7事業
    - 02◇安心できる地域医療体制の充実 ―― 2事業
  - 1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる
    - 03◇多様な連携による地域福祉の推進 ―― 3事業
    - 04◇高齢者の地域生活支援の充実 ―― 3事業
    - 05◇障がい者の地域生活支援の充実 ―― 2事業
- 1-2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり
  - 1-2-1 子どもを産み育てやすいまちをつくる
    - 06◇子育て家庭への支援の充実 ―― 5事業
    - 07◇多様な働き方が選択できる保育の充実 ―― 3事業
  - 1-2-2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる
    - 08◇次代を担う子ども・若者の育成支援の推進 ―― 3事業
- 1-3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり
  - 1-3-1 子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる
    - 09◇きめ細やかな教育の推進 ―― 5事業
    - 10◇安全で快適な教育環境の整備 ―― 1事業
  - 1-3-2 いつまでも学び生きがいがもてるまちをつくる
    - 11◇学習成果を生かせる生涯学習の推進 ―― 3事業
    - 12◇誰もが親しめるスポーツ活動の推進 ―― 3事業
    - 13◇歴史・文化遺産の活用と継承 ―― 4事業

安心力

2 地域で助け合う安全で安心なまち

- 2-4 災害に強い安全なまちづくり
  - 2-4-1 災害から市民のいのちを守るまちをつくる
    - 14◇みんなで取り組む地域防災力の強化 ―― 2事業
    - 15◇いざという時の危機対応力の強化 ―― 2事業
    - 16◇被害を最小限に抑える減災対策の推進 ―― 4事業
- 2-5 暮らしの安心がひろがるまちづくり
  - 2-5-1 暮らしの安全を守るまちをつくる
    - 17◇地域とともに取り組む防犯対策の推進 ―― 3事業
    - 18◇迅速で適切な消防・救急体制の強化 ―― 4事業
  - 2-5-2 一人ひとりが大切にされるまちをつくる
    - 19◇人権尊重・男女共同参画社会の推進 ―― 3事業
    - 20◇平和と多文化共生社会の推進 ―― 2事業

基本構想	後期基本計画	事業プラン
3 個性豊かで活力あるまち	活　力	
	3-6 産業の活力があふれる元気なまちづくり	
	3-6-1 地域の産業が盛んなまちをつくる	
	21◇地域を支える商業・工業の振興	３事業
	22◇誰もが働きやすい環境の整備	２事業
	23◇地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	５事業
	3-6-2 多くの人が訪れる賑わいのあるまちをつくる	
	24◇魅力ある観光の振興	３事業
	25◇シティプロモーションの推進	２事業
	3-7 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり	
	3-7-1 都市の骨格を支えるまちをつくる	
	26◇地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	２事業
	27◇交流がひろがる拠点の形成	１事業
4 住み続けたい快適で魅力あるまち	都市力	
	4-8 自然と調和した住みよいまちづくり	
	4-8-1 愛着のある美しいまちをつくる	
	28◇個性と魅力あふれるまちづくりの推進	１事業
	29◇快適で親しみのある地域づくりの推進	３事業
	4-8-2 みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
	30◇自然共生社会の構築	２事業
	31◇低炭素・循環型社会の構築	２事業
	4-9 快適で暮らしやすいまちづくり	
	4-9-1 安全で円滑な移動ができるまちをつくる	
	32◇地域公共交通の充実	１事業
	33◇安全な交通環境の整備	２事業
	4-9-2 便利で機能的なまちをつくる	
	34◇都市の機能を高める基盤施設の整備	３事業
	35◇公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進	６事業
	36◇みんなで楽しめる公園づくりの推進	２事業
5 みんなで考え行動するまち	自治力	
	5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
	5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる	
	37◇市民協働と地域コミュニティの活性化	３事業
	38◇市民に身近な市役所づくりの推進	３事業
	5-10-2 次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
	39◇健全で安定した財政運営の強化	５事業
	40◇市民に信頼される市政の推進	６事業

6　持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の実現

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）とは、平成２７年９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2030 年までの国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットで構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むこととしています。

ＳＤＧｓの理念は本市が行う施策や事業に通底し、本市が目指すまちづくりの方向性と合致していることから、総合計画を推進することで、社会的課題の解決と持続可能な地域づくりを進め、ＳＤＧｓの実現に結び付けていきます。

事業プランでは、各事業を束ねる施策とＳＤＧｓの１７のゴールとの関連性を示し、その理念をより意識しながら、施策・事業を推進していくものとします。

●各施策と関連するＳＤＧｓの１７のゴール

施策０１	こころと体の健康づくりの推進	2, 3, 4, 10, 17
施策０２	安心できる地域医療体制の充実	3, 17
施策０３	多様な連携による地域福祉の推進	3, 10, 17
施策０４	高齢者の地域生活支援の充実	3, 8, 17
施策０５	障がい者の地域生活支援の充実	3, 8, 10, 17
施策０６	子育て家庭への支援の充実	1, 2, 3, 4, 5, 17
施策０７	多様な働き方が選択できる保育の充実	4, 16, 17
施策０８	次代を担う子ども・若者の育成支援の推進	3, 4, 8, 16, 17
施策０９	きめ細やかな教育の推進	3, 4, 17
施策１０	安全で快適な教育環境の整備	4, 6, 17
施策１１	学習成果を生かせる生涯学習の推進	4, 17
施策１２	誰もが親しめるスポーツ活動の推進	3, 4, 17
施策１３	歴史・文化遺産の活用と継承	4, 8, 17
施策１４	みんなで取り組む地域防災力の強化	4, 11, 13, 17
施策１５	いざという時の危機対応力の強化	6, 11, 13, 17
施策１６	被害を最小限に抑える減災対策の推進	6, 11, 13, 17
施策１７	地域とともに取り組む防犯対策の推進	11, 16, 17
施策１８	迅速で適切な消防・救急体制の強化	11, 17
施策１９	人権尊重・男女共同参画社会の推進	3, 5, 16, 17
施策２０	平和と多文化共生社会の推進	4, 16, 17

施策２１	地域を支える商業・工業の振興	8, 9, 17
施策２２	誰もが働きやすい環境の整備	5, 8, 17
施策２３	地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	2, 6, 8, 9, 13, 15, 17
施策２４	魅力ある観光の振興	8, 17
施策２５	シティプロモーションの推進	17
施策２６	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	8, 9, 11, 17
施策２７	交流がひろがる拠点の形成	8, 9, 11, 17
施策２８	個性と魅力あふれるまちづくりの推進	11, 17
施策２９	快適で親しみのある地域づくりの推進	11, 12, 14, 17
施策３０	自然共生社会の構築	4, 6, 11, 12, 13, 14, 17
施策３１	低炭素・循環型社会の構築	7, 11, 12, 13, 17
施策３２	地域公共交通の充実	11, 17
施策３３	安全な交通環境の整備	3, 4, 11, 17
施策３４	都市の機能を高める基盤施設の整備	6, 9, 11, 17
施策３５	公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進	6, 9, 11, 17
施策３６	みんなで楽しめる公園づくりの推進	3, 11, 17
施策３７	市民協働と地域コミュニティの活性化	17
施策３８	市民に身近な市役所づくりの推進	16, 17
施策３９	健全で安定した財政運営の強化	17
施策４０	市民に信頼される市政の推進	17

7　新型コロナウイルス感染症対策等への対応

新型コロナウイルス感染症は、令和３年３月時点で終息に至らず、医療現場の逼迫とともに、暮らしや地域経済への影響は大きく、自主財源の根幹である市民税の減収が見込まれるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

事業プランの期間中においても、先の見通せない新型コロナウイルス感染症対策とともに、新しい生活様式や地域の経済対策への機動的な対応が求められることから、感染状況や国・県の動向等を注視しながら、新たな取組の追加や既存の取組の見直し、事業プラン全体の優先順位づけの再考など、適切かつ柔軟な対応を図っていくこととします。

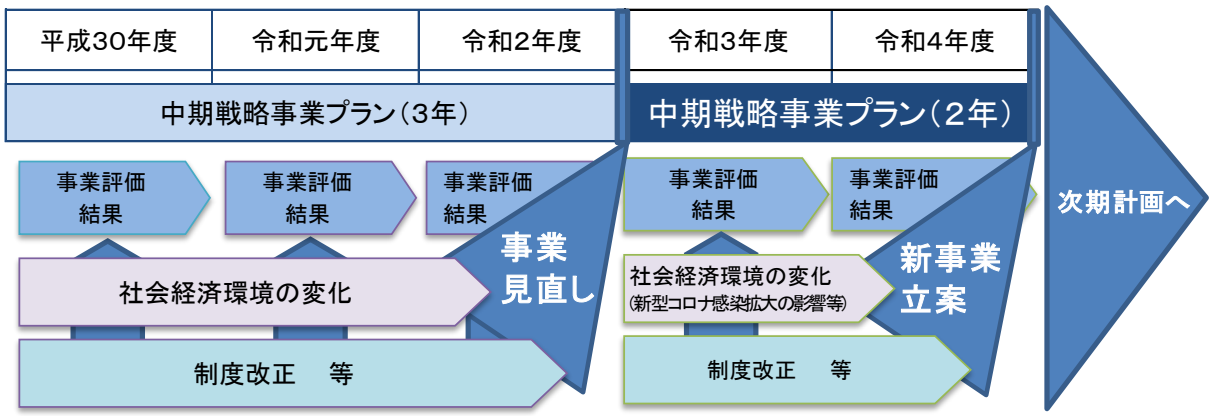
8　進行管理

総合計画の着実な推進を図るため、Ｐ（計画）Ｄ（実行）Ｃ（評価）Ａ（改善）マネジメントサイクルを基本とした行政評価制度により進行管理を行います。

事業プランでは、事業の進捗状況や目標達成状況等を踏まえた事業評価を毎年度実施し、事業評価の結果を市民へ公表するとともに、事業展開の方向を整理して内容等の改善を図ります。

第５次総合計画の総仕上げに向け、今後も着実に事業推進を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響をはじめとする社会経済環境変化や後期基本計画に係る施策評価等を踏まえながら、今後の計画の方向性を検討していきます。

●事業プランの進行管理と見直し



9　計画事業費

事業プランに計上した「主な事業」について、２年間の事業行程に必要な事業費と財源内訳を、基本政策別に示します。

■総合計画の５つの力と基本政策の区分別による事業費・財源内訳

（千円）

区分				令和３年度計画事業費	令和４年度計画事業費	事業プラン計上事業費（2カ年）
暮らし力			分野計	1,731,579	1,147,796	2,879,375
	基本政策　1-1. 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	事業費計		1,119,281	503,664	1,622,945
		一般財源		284,549	333,317	617,866
		特定財源		834,732	170,347	1,005,079
			国県支出金	779,637	115,974	895,611
			起債	0	0	0
			その他	55,095	54,373	109,468
	基本政策　1-2. 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	事業費計		422,090	483,912	906,002
		一般財源		258,128	285,872	544,000
		特定財源		163,962	198,040	362,002
			国県支出金	131,355	165,433	296,788
			起債	0	0	0
			その他	32,607	32,607	65,214
	基本政策　1-3. 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	事業費計		190,208	160,220	350,428
		一般財源		74,751	98,615	173,366
		特定財源		115,457	61,605	177,062
			国県支出金	19,157	16,105	35,262
			起債	96,300	45,500	141,800
			その他	0	0	0
安心力			分野計	135,218	409,489	544,707
	基本政策　2-4. 災害に強い安全なまちづくり	事業費計		62,218	195,294	257,512
		一般財源		6,676	19,877	26,553
		特定財源		55,542	175,417	230,959
			国県支出金	7,642	49,967	57,609
			起債	47,900	125,450	173,350
			その他	0	0	0
	基本政策　2-5. 暮らしの安心がひろがるまちづくり	事業費計		73,000	214,195	287,195
		一般財源		56,165	51,140	107,305
		特定財源		16,835	163,055	179,890
			国県支出金	9,526	8,137	17,663
			起債	7,200	154,800	162,000
			その他	109	118	227

（千円）

区分				令和３年度 計画事業費	令和４年度 計画事業費	事業プラン計上 事業費（2カ年）
活力			分野計	272,937	1,012,429	1,285,366
	基本政策　3-6. 産業の活力があふれる元気なまちづくり	事業費計		124,986	179,375	304,361
		一般財源		31,790	44,974	76,764
		特定財源		93,196	134,401	227,597
			国県支出金	70,896	100,401	171,297
			起債	22,300	34,000	56,300
			その他	0	0	0
	基本政策　3-7. 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり	事業費計		147,951	833,054	981,005
		一般財源		121,119	198,154	319,273
		特定財源		26,832	634,900	661,732
			国県支出金	0	187,600	187,600
			起債	26,400	437,400	463,800
			その他	432	9,900	10,332
都市力			分野計	1,599,006	1,839,000	3,438,006
	基本政策　4-8. 自然と調和した住みよいまちづくり	事業費計		116,411	120,225	236,636
		一般財源		105,283	107,153	212,436
		特定財源		11,128	13,072	24,200
			国県支出金	10,528	12,472	23,000
			起債	0	0	0
			その他	600	600	1,200
	基本政策　4-9. 快適で暮らしやすいまちづくり	事業費計		1,482,595	1,718,775	3,201,370
		一般財源		47,513	89,660	137,173
		特定財源		1,435,082	1,629,115	3,064,197
			国県支出金	470,428	692,015	1,162,443
			起債	964,600	937,100	1,901,700
			その他	54	0	54
自治力			分野計	423,722	430,997	854,719
	基本政策　5-10. 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	事業費計		423,722	430,997	854,719
		一般財源		375,892	379,694	755,586
		特定財源		47,830	51,303	99,133
			国県支出金	43,015	47,037	90,052
			起債	0	0	0
			その他	4,815	4,266	9,081

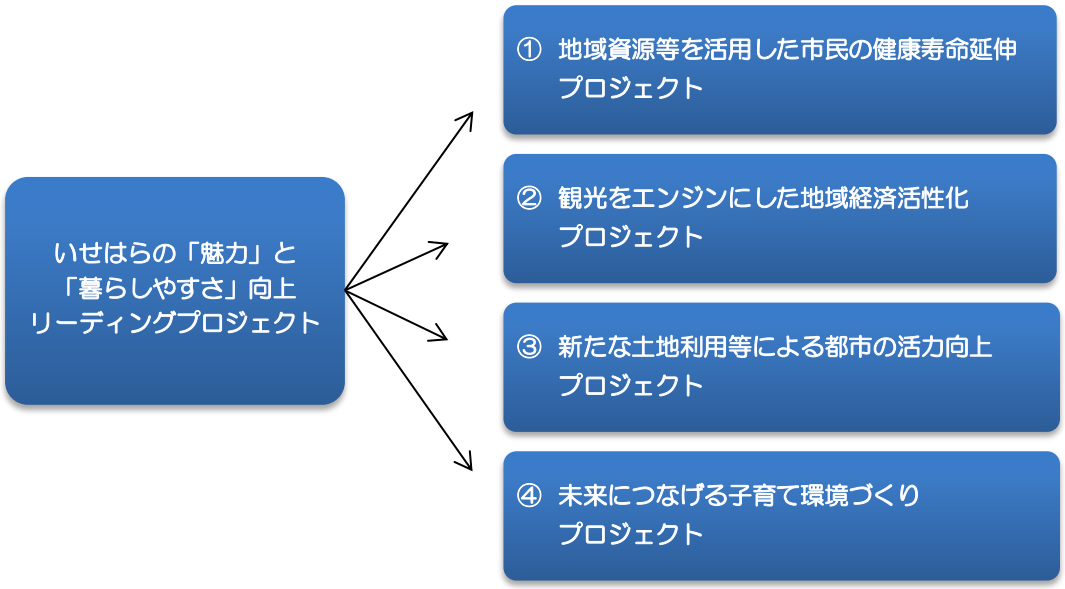
合計	事業費計		4,162,462	4,839,711	9,002,173
	一般財源		1,361,866	1,608,456	2,970,322
	特定財源		2,800,596	3,231,255	6,031,851
		国県支出金	1,542,184	1,395,141	2,937,325
		起債	1,164,700	1,734,250	2,898,950
		その他	93,712	101,864	195,576

第２章　リーディングプロジェクト

４つのプロジェクト

後期基本計画に位置づける「いせはらの「魅力」と「暮らしやすさ」向上リーディングプロジェクト」は、①「地域資源等を活用した市民の健康寿命延伸プロジェクト」、②「観光をエンジンにした地域経済活性化プロジェクト」、③「新たな土地利用等による都市の活力向上プロジェクト」、④「未来につなげる子育て環境づくりプロジェクト」の４つの個別プロジェクトで構成しています。

事業プランでは、個別プロジェクト別に、プロジェクトの狙いを記載するとともに、プロジェクトの方針に関連する主な事業等の計画期間における具体的な取組内容を示します。



プロジェクト① 地域資源等を活用した市民の健康寿命延伸　プロジェクト

■プロジェクトの狙い■

市内の医療環境や観光資源、さらには農畜産物など、恵まれた伊勢原の地域資源を健康づくりに生かし、誰もが自らの健康づくりに楽しみながら取り組める環境を整えることで、市民の健康寿命の延伸を図り、健やかな暮らしを支援します。

健康意識を高める「健（検）診」受診を促進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
こころと体の健康づくりの推進	・郵送型血液検査の実施 【健康づくり推進事業】	健康を考えるきっかけづくりを目的とした郵送型血液検査を実施し、検診に対する意識の向上に取り組みます。
	・大学と連携した健康バスによる測定会の実施 【健診による疾病予防事業】	大学と協働して、健康測定機器を積んだバスで市内各地に出向き、血圧測定や血管年齢測定等の測定会を実施し、健康に対する意識啓発に取り組みます。
	・いきいき健診（特定健康診査）、特定保健指導の実施 【（国保）特定健康診査等推進事業】	生活習慣病の予防や早期発見を目的とした健診及び保健指導を実施し、健康に対する意識啓発に取り組みます。
	・がん検診の実施 【がん検診推進事業】	がん健診を実施し、がんの早期発見・早期治療を推進することで、市民の健康な生活を支援します。
安心できる地域医療体制の充実	・身近な地域の医療を支える「かかりつけ医」の利用促進 【かかりつけ医利用促進事業】	かかりつけ医に関する情報の発信や講座を開催することで、日々の健康管理を支えるかかりつけ医の普及啓発を図ります。

健康を支える「食育」を推進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
こころと体の健康づくりの推進	・若い世代を中心とした食育の推進 ・高齢者を対象にした低栄養防止事業の実施 【食育推進事業】	小・中・高校生を対象にした食育料理コンテストや高校生のための食育推進事業等の普及啓発事業を実施し、食育への関心を高め、健全な食生活に対する意識を啓発します。
		低栄養の可能性のある高齢者を対象とし、管理栄養士による訪問指導を実施します。
学習成果を生かせる生涯学習の推進	・食に関する生涯学習講座の開催 【生涯学習推進事業】	生活習慣病を予防する料理づくり等、健康的な食生活を送るために、食を通じた健康づくりを支援します。
地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	・伊勢原市の農畜産物の情報発信 【農畜産物ブランド化推進事業】	地場産の安全・安心で新鮮な農畜産物を取り入れた食生活を推進するため、本市の農畜産物の情報を発信します。

誰でも気軽にできる「運動」を推進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
こころと体の健康づくりの推進	・インセンティブ付き保健事業の実施 【健康づくり推進事業】	健康づくり活動にインセンティブを付与する「クルリン健康ポイント事業」の実施により、自らの生活を振り返り、運動への意識啓発及び習慣化に取り組みます。
高齢者の地域生活支援の充実	・ダイヤビッククラブ等、高齢者の運動習慣に関する取組の実施 【一般介護予防事業】	高齢者向けの介護予防を目的としたエアロビック体操の普及を図り、いつまでも健康で暮らせる環境を整えます。
学習成果を生かせる生涯学習の推進	・運動習慣のきっかけをつくる各種運動講座の開催 【生涯学習推進事業】	体操やヨガ等誰でも気軽に参加できる講座を開催することで、健康への意識啓発を図ります。
誰もが親しめるスポーツ活動の推進	・大学と連携した健康講座等の開催及び総合型地域スポーツクラブの実施 ・障がい者スポーツ教室の開催 ・ねんりんピックかながわ2022剣道交流大会の開催 【運動・スポーツ促進事業】	健康講座等の開催や総合型地域スポーツクラブの実施により、運動・スポーツの意識啓発及び習慣化を図ります。
		障がい者を対象としたスポーツ教室を開催し、市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整えます。
		ねんりんピックに関わるすべての人々が交流やふれあいを深め、市民の健康増進や社会参加、生きがいの高揚を図ります。
魅力ある観光の振興	・観光資源を活用したマイME-BYOカルテウォーキングの開催 【大山誘客受入強化事業】	県のスマートフォンのアプリ機能を活用した、本市の観光名所を巡るマイME-BYOカルテウォーキングを、県と連携して普及・促進を図ることで、未病の改善に取り組みます。

ともに支え合う「生きがいづくり」を推進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
こころと体の健康づくりの推進	・健康いせはらサポーター養成講座（百歳体操サポーター養成講座）の開催 【健康づくり推進事業】	ウォーキングや百歳体操の指導にあたるサポーターの養成講座を開催し、地域の健康づくりや受講者自身の健康管理、及び生きがいづくりを支援します。
高齢者の地域生活支援の充実	・ミニデイサロンの運営支援 【一般介護予防事業】	高齢者の交流や簡単な体操等を行うミニデイサロンの運営を支援し、住み慣れた地域で生きがいをもって生活を送れる環境を整えます。
	・認知症サポーター養成講座の開催 【地域包括ケアシステム構築事業】	認知症に関する正しい知識と理解を身につけることを目的とした認知症サポーター養成講座を開催し、サポーターの増員に取り組みます。
学習成果を生かせる生涯学習の推進	・高齢者を対象とした生涯学習講座の開催 【生涯学習推進事業】	高齢者を対象とした生涯学習講座を開催し、高齢者の社会参加や生きがいづくりを支援します。
快適で親しみのある地域づくりの推進	・公園愛護会による公園清掃・花壇管理 【公園美化活動推進事業】	地域に愛着を持って暮らせるよう、市民の自主的かつ継続的な公園等の美化活動を支援します。
市民協働と地域コミュニティの活性化	・いせはら市民活動サポートセンターの運営 【市民活動サポートセンター運営事業】	市民活動を支援するサポートセンターを運営し、地域社会に貢献する市民活動の拡大を図ります。

プロジェクト② 観光をエンジンにした地域経済活性化　プロジェクト

■プロジェクトの狙い■

「平成大山講プロジェクト」の推進や日本遺産に認定された「大山詣り」のＰＲなど、地域資源を有効に活用し、様々な産業と連携した観光の振興により、市の知名度・認知度向上による交流の活性化と域内における地場物産等の消費拡大を促し、地域経済の活性化を図ります。

「魅力ある観光地づくり」と国内外に向けた「プロモーション活動」を推進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
歴史・文化遺産の活用と継承	・日本遺産「大山詣り」を活用した誘客促進 ・歴史文化基本構想を活用した地域振興 【日本遺産認定を生かした地域活性化事業】	日本遺産「大山詣り」を活用し、本市の歴史・文化遺産を広く発信します。
		歴史文化基本構想に基づき、文化財を中核とした観光拠点づくりに取り組みます。
	・伝統文化の継承による地域活動の活性化 ・市民団体の支援、人材育成による文化財活用イベントの開催 【文化財公開・活用事業】	大山こまや能楽、大山灯籠行事等の保存と継承により、地域活動の活性化を図ります。
		ボランティア養成講座の開催や市民団体の活動を支援し、市民とともに文化財活用イベントを開催します。
魅力ある観光の振興	・フリーWi-Fi と観光アプリによる回遊促進 ・駐車場・渋滞対策の推進 ・関係団体等を通じた海外へのＰＲ 【大山誘客受入強化事業】	大山におけるフリーWi-Fi 環境とスマートフォンアプリを活用し、観光客の回遊性の向上を図ります。
		既存臨時駐車場を活用したパークアンドライドの実施や、新たな観光駐車場の整備など、交通環境の改善に取り組みます。
		富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会と連携し、海外メディアに対するプロモーション活動に取り組みます。
	・四季を通じた観光行事・イベントの開催 【大山誘客受入強化事業】 【日向魅力アップ事業】 【比々多魅力再発見事業】	四季を通じた観光行事やイベントの充実・強化を図り、観光誘客を促進します。
シティプロモーションの推進	・マスメディアへの情報発信 【地域の魅力発信事業】	マスメディアに対して情報を提供し、市政や地域の情報を取り上げてもらうことで、本市の魅力を広めます。
	・シティプロモーション公認サポーターの育成 ・シティプロモーション動画の作成 【地域人材による魅力創造事業】	シティプロモーション公認サポーターを認定し、市民や企業・関係機関とともに、地域の魅力をＰＲする環境を整えます。
		地域の若者等と連携したプロモーション動画の作成を通じて、本市の魅力を掘り起こします。
地域公共交通の充実	・公共交通事業者との連携強化 ・公共交通の利用促進 【公共交通ネットワーク整備推進事業】	公共交通事業者との連携と協力のもと、公共交通の利便性向上を図ります。
		公共交通の必要性や利便性などの啓発とともに、利用促進につながるモビリティマネジメントを実施します。

地域資源を活用した「ブランド化」を推進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
歴史・文化遺産の活用と継承	・日本遺産ブランド商品開発・販促事業 【日本遺産認定を生かした地域活性化事業】	既存商品の販売促進と新商品や新規イベントを検討・実施し、日本遺産ブランドの認知及び売上げの向上を図ります。
地域を支える商業・工業の振興	・店舗・商品等の魅力向上 【商店街活性化支援事業】	商工会と連携し、地域資源を活用した商店街・店舗等の魅力づくりや商品等の創造に取り組みます。
地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	・多様な情報媒体や機会を活用したいせはらブランドＰＲ促進 ・商品パッケージ改良支援等による農畜産物の販売促進 【農畜産物ブランド化推進事業】	ホームページやＳＮＳ、マルシェ等のイベントなど、多様な情報媒体や機会を活用し、いせはらブランドを広く発信します。
		商品パッケージの改良支援等に取り組むことで、農畜産物等の付加価値を高め販売促進を図ります。
魅力ある観光の振興	・フィルムコミッション活動等への支援 【大山誘客受入強化事業】	ドラマや映画等の撮影誘致に取り組む市内のフィルムコミッション活動団体等を支援し、地域の認知度向上を図ります。
個性と魅力あふれるまちづくりの推進	・歴史・文化を生かした良好な景観まちづくり ・魅力ある景観の情報発信 【景観まちづくり推進事業】	大山まちなみ継承地区（景観重点地区）の指定を契機に、歴史・文化を生かした良好な景観まちづくりを推進します。
		地域景観資源登録制度や景観写真展などの取組により、地域が持つ景観の魅力を広く発信します。

多彩な連携による「賑わいづくり」を推進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
地域を支える商業・工業の振興	・空き店舗等の活用促進 ・商業団体等との連携による誘客促進 【商店街活性化支援事業】	空き店舗等の積極的な活用を支援し、商店街の賑わいづくりに取り組みます。
		商業団体等が意欲的に行っている誘客促進イベント等を支援するとともに、店舗や商店街の魅力を発信します。
魅力ある観光の振興	・レインツーリズムの推進 ・宿坊体験型教育旅行の誘致 ・手書き地図の作製と活用 【大山誘客受入強化事業】	雨の日でも楽しめる体験プログラムの提供やイベントの開催など、雨の日でも訪れたくなる観光地づくりに取り組みます。
		宿坊体験型教育旅行を誘致し、平日や閑散期の誘客対策及び将来のリピーターの創造につなげます。
		市民とともに観光地や商店街における手書き地図を作成し、魅力的な地域の観光資源を周知することで、観光客の滞在時間の延長につなげます。
市民協働と地域コミュニティの活性化	・提案型協働事業制度の活用による誘客対策 【市民協働推進事業】	市民提案型及び行政提案型の二つの協働事業制度を活用し、観光客等の誘客イベントを開催します。

プロジェクト③ 新たな土地利用等による都市の活力向上　プロジェクト

■プロジェクトの狙い■

新東名高速道路や国道２４６号バイパスなどの広域交通ネットワークを生かした土地利用の展開により、新たな産業系市街地を整備して多様な雇用機会を創出するとともに、伊勢原駅北口周辺地区における交流拠点の整備を促進し、都市の活力の向上を図ります。

広域交通ネットワークを生かした「新たな産業基盤」を創出します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
地域を支える商業・工業の振興	・企業誘致活動の推進 【企業立地促進事業】	新たな産業用地の創出に向けて、地域の特性や強みを生かした新規企業の誘致を進めます。
	・ロボット関連産業の普及促進 【ロボット産業促進事業】	さがみロボット産業特区等の地域特性を生かしながら、ロボット関連産業の集積及び企業参入等の促進を図ります。
誰もが働きやすい環境の整備	・様々な連携による就労支援 【地域雇用・創業・就労支援事業】	いせはら創業応援ネットワークによる総合的な創業支援や様々な関係機関と連携した就労支援セミナー、求人・求職紹介、就労相談などを行います。
地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	・伊勢原大山インター土地区画整理事業の推進 【伊勢原大山インター土地区画整理推進事業】	伊勢原大山インターチェンジ周辺において、産業系市街地の整備の促進を図るため、事業を行う土地区画整理組合を支援します。
	・東部第二土地区画整理事業の推進 【東部第二土地区画整理推進事業】	主要地方道横浜伊勢原線沿道において、土地区画整理事業の完了に向け、事業を行う土地区画整理組合を支援します。
都市の機能を高める基盤施設の整備	・新東名高速道路の整備促進 ・国道 246 号バイパスの整備促進 ・都市計画道路西富岡石倉線等の整備促進 【広域幹線道路等整備促進事業】	新東名高速道路の開通に向けて、関係機関と連携しながら整備の促進を図ります。
		国道２４６号バイパスの開通に向けて、関係機関と連携しながら整備の促進を図ります。
		都市計画道路西富岡石倉線等の開通に向けて、関係機関と連携しながら整備の促進を図ります。

機能的で魅力ある「交流拠点の形成」を促進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
交流がひろがる拠点の形成	・伊勢原駅北口周辺地区の市街地整備 ・都市計画道路伊勢原駅前線及び駅前広場の整備促進 ・歩行空間のバリアフリー化 【伊勢原駅北口周辺地区整備事業】	伊勢原駅北口周辺地区の市街地再開発事業等に関連する都市計画を変更し、事業認可を得て、市街地整備を進めます。
		都市計画道路伊勢原駅前線及び駅前広場について、交通機能配置計画を作成し、市街地整備事業と一体的に整備を進めます。
		伊勢原駅北口周辺地区の市街地整備にあたって、歩行空間のバリアフリー化を進めます。
個性と魅力あふれるまちづくりの推進	・新たなまちづくりにおける魅力ある景観形成 【景観まちづくり推進事業】	新たなまちづくりとの連携により、個性と魅力ある景観形成を進めます。
地域公共交通の充実	・バス交通と鉄道交通の乗り継ぎ環境の改善 【公共交通ネットワーク整備推進事業】	公共交通事業者との連携により、バス交通と鉄道交通の乗り継ぎ環境の改善を図ります。

プロジェクト④ 未来につなげる子育て環境づくり　プロジェクト

■プロジェクトの狙い■

伊勢原の将来を担う子どもたちを安心して産み育てることができる支援体制を整えるとともに、ソフト・ハード両面において子どもが健やかに成長できる魅力あるまちづくりを推進し、子育てしやすい環境を充実させることで子育て世代の転入を促進します。

多様なニーズに応じた「サポート体制の充実」に取り組みます

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
多様な連携による地域福祉の推進	・支えが必要な子どもへの学習支援の実施 【生活困窮者自立支援事業】	生活困窮世帯の小学校５・６年生、中学生に対して、学習の習慣づけや進学に向けた学習支援を行います。
障がい者の地域生活支援の充実	・障がいのある子どもへの相談・生活支援の実施 【障がい者相談支援事業】	障がいのある子どもの生活に関する相談支援を行い、適切な福祉サービスにつなげます。
子育て家庭への支援の充実	・妊娠から出産、就学前までの継続的な子育て支援の実施 【子育て世代包括支援センター事業】	妊婦の実情に応じた支援プランの作成や産前産後サポート事業、産後ケア事業を実施します。
	・子育てワークショップの開催による交流の促進 【地域子育て支援拠点事業】	地域子育て支援拠点事業として、子育て家庭の交流を促進する子育てワークショップを開催します。
	・多様な子育て家庭向けのポータルサイトとパンフレットの更新と運用 【子どもの貧困対策推進事業】	子育てに関するポータルサイトやパンフレットを更新・運用し、各家庭の生活環境や子どもの成長段階に応じた多様な子育て情報を発信します。
きめ細やかな教育の推進	・スクールカウンセラーや教育相談員による相談体制の充実 【教育相談事業】	スクールカウンセラーや教育相談員を配置し、関係機関や教職員と連携して、いじめや不登校等の児童生徒が抱える課題に対応します。
	・通級指導教室の受け入れ体制強化 【通級指導教室推進事業】	通級指導教室「まなびの教室」を拡充し、発達等に課題のある児童の支援体制の充実に取り組みます。
安全で快適な教育環境の整備	・支えが必要な子育て家庭への就学援助の実施 【就学援助事業】	経済的支援が必要な家庭に対して、学用品等に係る就学援助費を支給します。

子育て世代が「働きやすい環境づくり」を推進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
多様な働き方が選択できる保育の充実	・保育士確保方策の推進 【幼児教育・保育の提供体制確保事業】	保育所等における保育士不足を解消するため、保育士が働きやすい環境の整備を進め、保育士の雇用促進を図ります。
	・保育が必要な家庭への相談支援体制の充実 【子ども・子育て支援新制度利用者支援事業】	利用者支援員を窓口に配置し、子ども・子育てに関する相談支援体制を整えます。
	・児童コミュニティクラブの効率的運営の実施 【児童コミュニティクラブ推進事業】	児童コミュニティクラブの民間委託を推進し、効率的な運営体制を整えることで、増加傾向にある預かりが必要な放課後児童のニーズに対応します。
次代を担う子ども・若者の育成支援の推進	・放課後子ども教室の推進 【放課後子ども教室推進事業】	全小学校区での開設をめざし、地域住民の参画を得ながら、放課後の児童の居場所づくりに取り組みます。
誰もが働きやすい環境の整備	・多様な就労ニーズに応じた就労相談、求人・求職紹介の実施 【地域雇用・創業・就労支援事業】	ふるさとハローワークの運営等を通じて、多様な就労ニーズに応じた就労相談や、求人・求職紹介等を行います。
	・ホームページや講座を通じたワーク・ライフ・バランスの普及促進 【ワーク・ライフ・バランス普及促進事業】	ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、ホームページによる情報提供の充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催します。

子どもの健やかな成長を支える「安全で魅力ある生活環境」を整えます

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
安全で快適な教育環境の整備	・トイレ等の学校施設の更新 【小中学校校舎等改修事業】	小中学校校舎のトイレの洋式化など、学校施設の改善・更新を進めます。
地域とともに取り組む防犯対策の推進	・防犯パトロールや児童見守り活動への支援 【地域防犯活動推進事業】	地域防犯パトロールや児童見守り活動を支援し、地域防犯活動の充実に取り組みます。
	・防犯カメラの設置等による地域防犯環境の充実 【地域防犯環境整備事業】	防犯カメラの設置を推進し、犯罪の発生抑止や体感治安の向上を図ります。
安全な公共交通の整備	・通学路の歩行空間整備の実施 ・歩行空間のバリアフリー化推進 【安全な歩行空間整備事業】	通学路等安全点検結果に基づき、児童の通学路の交通安全確保を進めます。
		歩道、バリアフリー化道路、歩車共存道路の工事を実施し、安全安心な交通環境の向上に取り組みます。
みんなで楽しめる公園づくりの推進	・交流拠点としての総合運動公園の再生・修復 【総合運動公園再生修復事業】	総合運動公園の広場等の改修工事を行い、親子で楽しめる公園づくりを推進します。
	・既存公園の遊具等の更新や施設改修整備の推進 【公園施設保全改修事業】	既存公園の長寿命化や遊具の更新を進め、公園施設の安全性・機能性を高めます。

第３章　個別事業

1　計画の見方

事業プランでは、暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の５つの力の分野別に、後期基本計画の４０本の施策の概要を記載し、施策別に展開する事業の具体的な内容や目標などを示した個別事業計画書を記載しています。

施策の概要や個別事業計画書の見方については次のとおりです。

- 後期基本計画の施策の目的を記載しています。
- 施策の一連番号を記載しています。
- 後期基本計画の施策名を記載しています。
- ５つの力の分野を示します。

個 別 事 業　暮らし力

1－1－1

施策　０１　こころと体の健康づくりの推進

健康づくりの支援や生活習慣の改善を促し、いつまでも心身ともに健康に暮らせる環境を整えます。

施策の方針

◆市内の医療機関等と連携して、健康に関する相談や教育等、市民が自ら体力づくりや食生活の改善に取り組むための支援を行います。
◆市民が自らの健康に関心を持ち、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を促すため、各種健康診査やがん検診等の受診環境及び受診勧奨の充実に取り組みます。
◆こころの健康及び自殺予防に関する普及啓発を図るとともに、相談支援等を行う人材の育成に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
1-101	健康づくり推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-102	食育推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-103	（国保）特定健康診査等推進事業	保健福祉部	保険年金課	①
1-104	健診による疾病予防事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-105	がん検診推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-106	こころの健康づくり推進事業	保健福祉部	障がい福祉課	－
1-107	感染症対策事業	保健福祉部	健康づくり課 感染症対策担当	－

- 「主な事業」の事業No.、事業名、担当所属、リーディングプロジェクトを記載しています。
  記号は①健康づくり②観光振興③新たな土地利用④子育て環境づくりを示しています。
- 後期基本計画における「施策の方針」を記載しています。

- 事業の活動指標を設定し、指標名、指標の説明、２年間の各年度の目標値を記載しています。
- ２年間の主な事業行程を記載しています。
- ２年間の事業内容を具体的に記載しています。
- 事業№、事業名を記載しています。
- 事業担当の所属部・課等を記載しています。

個別事業計画表

事業番号 1-101　**健康づくり推進事業**　（保健福祉部　健康づくり課）

事業内容	・未病センターを継続運用し、生活習慣の改善に資する「未病を治す」取組を推進します。 ・運動への意識啓発及び習慣化を図るため、健康づくり活動にインセンティブを付与するクルリン健康事業ポイント事業を実施します。 ・コロナ禍の影響を踏まえ、自宅で健康確認ができる郵送型セルフ健康チェックサービスを活用した保健指導を実施します。 ・市民が自ら取り組む健康づくりを支援するため、健康いせはら21（第３期）計画を推進します。

事業行程

項目	令和３年度	令和４年度
未病センターの設置・運用	継続運用	運用
クルリン健康ポイント事業	内容変更による実施	継続実施
郵送型血液検査の実施	継続実施	継続実施
健康いせはら21(第３期)計画推進(平成30～令和４年度)	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 事業評価の実施

目　標

指標名	指標の定義	
健康相談・健康教育の参加者数	健康相談や健康教育に参加した市民の延べ人数	
現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
1,600 人	6,650 人	6,750 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）	46,452 千円
財源内訳（一般財源）	34,243 千円
（国県補助等）	12,009 千円
（起債）	0 千円
（その他）	200 千円

- ２年間の事業費の総額及び財源内訳を記載しています。

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
伊勢原協同病院移転新築支援事業	伊勢原協同病院の移転新築に対する財政支援を継続していきます。	保健福祉部	健康づくり課

- 施策を構成する事業のうち「主な事業」以外を「その他の関連の事業」として、事業名、事業内容、担当部・課を記載しています。

暮らし力

「暮らし力」によりめざす将来のまちの姿

子どもや若者が健やかに成長し、それぞれの個性を大切にしながら、豊かな心、確かな学力がはぐくまれています。先人が築き上げた文化を継承し、発展させるとともに、老若男女、誰もがお互いを思いやり、支え合いながら、健康で生きがいをもって生活しています。

暮らし力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

1 誰もが明るく暮らせるまち

【基本政策（基本構想）】

1-1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

01◇こころと体の健康づくりの推進 ・・・・・・・・31 ページ
02◇安心できる地域医療体制の充実 ・・・・・・・・36 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

03◇多様な連携による地域福祉の推進 ・・・・・・・39 ページ
04◇高齢者の地域生活支援の充実 ・・・・・・・・42 ページ
05◇障がい者の地域生活支援の充実 ・・・・・・・・45 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-2-1 子どもを産み育てやすいまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

06◇子育て家庭への支援の充実 ・・・・・・・・・・48 ページ
07◇多様な働き方が選択できる保育の充実 ・・・・53 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-2-2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

08◇次代を担う子ども・若者の育成支援の推進 ・・56 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-3-1 子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

09◇きめ細やかな教育の推進 ・・・・・・・・・・・59 ページ
10◇安全で快適な教育環境の整備 ・・・・・・・・64 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-3-2 いつまでも学び生きがいがもてるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

11◇学習成果を生かせる生涯学習の推進 ・・・・・67 ページ
12◇誰もが親しめるスポーツ活動の推進・・・・・・70 ページ
13◇歴史・文化遺産の活用と継承 ・・・・・・・・73 ページ

1－1－1

施策　０１　こころと体の健康づくりの推進

健康づくりの支援や生活習慣の改善を促し、いつまでも心身ともに健康に暮らせる環境を整えます。

施策の方針

◆市内の医療機関等と連携して、健康に関する相談や教育等、市民が自ら体力づくりや食生活の改善に取り組むための支援を行います。
◆市民が自らの健康に関心を持ち、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を促すため、各種健康診査やがん検診等の受診環境及び受診勧奨の充実に取り組みます。
◆こころの健康及び自殺予防に関する普及啓発を図るとともに、相談支援等を行う人材の育成に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
1-101	健康づくり推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-102	食育推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-103	（国保）特定健康診査等推進事業	保健福祉部	保険年金課	①
1-104	健診による疾病予防事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-105	がん検診推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-106	こころの健康づくり推進事業	保健福祉部	障がい福祉課	―
1-107	感染症対策事業	保健福祉部	健康づくり課 感染症対策担当	―

個別事業計画表

事業番号 1-101 健康づくり推進事業 （保健福祉部　健康づくり課）

事業内容	・未病センターを継続運用し、生活習慣の改善に資する「未病を治す」取組を推進します。 ・運動への意識啓発及び習慣化を図るため、健康づくり活動にインセンティブを付与するクルリン健康事業ポイント事業を実施します。 ・コロナ禍の影響を踏まえ、自宅で健康確認ができる郵送型セルフ健康チェックサービスを活用した保健指導を実施します。 ・市民が自ら取り組む健康づくりを支援するため、健康いせはら21（第３期）計画を推進します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	未病センターの設置・運用	継続運用	運用
	クルリン健康ポイント事業	内容変更による実施	継続実施
	郵送型血液検査の実施	継続実施	継続実施
	健康いせはら21(第３期)計画推進(平成30～令和４年度)	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 事業評価の実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	健康相談・健康教育の参加者数	健康相談や健康教育に参加した市民の延べ人数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	1,600 人	6,650 人	6,750 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		46,452 千円
財源内訳	（一般財源）	34,243 千円
	（国県補助等）	12,009 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	200 千円

事業番号 1-102 食育推進事業 （保健福祉部　健康づくり課）

事業内容	・食習慣の改善を推進するため、食育教育や食育相談、思春期における食育事業を実施します。 ・食育推進に向けた連携を図るため、庁内食育推進連絡会や庁内栄養士連絡調整会議、伊勢原市食育推進連絡会議を開催します。 ・第３次伊勢原市食育推進計画に基づき、食を通じた市民の健康づくりを支援します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	若い世代を中心とした食育の推進	継続実施	継続実施
	食育推進に係る会議の開催	７回以上の開催	７回以上の開催
	第３次伊勢原市食育推進計画推進(平成30～令和４年度)	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 事業評価の実施 第４次計画の策定
目　　標	指標名	指標の定義	
	食育教育・食育相談の参加者数	食育相談や食育教育に参加した市民の延べ人数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	800 人	3,550 人	3,600 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		9,155 千円
財源内訳	（一般財源）	6,031 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	3,124 千円

事業番号 1-103　（国保）特定健康診査等推進事業　（保健福祉部　保険年金課）

事業内容	・利用者の増加が見込まれるインセンティブ付き特定保健指導の内容を拡充するとともに、実施回数を増やすことで実施率の向上を図ります。 ・実施率の低い層の健康意識を高めるため、特定健康診査等の普及啓発及び個別の特性に合わせた勧奨方法の調査・研究を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	特定保健指導の実施	97 人に実施	116 人に実施
	インセンティブ付き特定保健指導の実施	９回実施	10 回実施
目　標	指標名	指標の定義	
	特定保健指導実施率	特定保健指導対象者のうち、特定保健指導を利用し終了した者の割合	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	14.0%	17.3%	19.6%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,296 千円
財源内訳	（一般財源）	670 千円
	（国県補助等）	626 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 1-104　健診による疾病予防事業　（保健福祉部　健康づくり課）

事業内容	・健診の受診を促すため、東海大学医学部と連携した健康バスによる測定会を開催します。 ・若い世代の健康意識の醸成を図るため、39 歳以下健診の実施を推進します。 ・疾病等に対する知識の普及啓発を図るため、医療機関等と連携した市民公開講座を開講します。 ・令和２年度に対象者を拡大した肝炎ウイルス検査について、受診促進に向けた周知啓発を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	健康バス測定会の実施	継続実施	継続実施
	39 歳以下健康診査の実施	継続実施	継続実施
	市民公開講座の開講	継続実施	継続実施
	肝炎ウイルス検診の実施	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の定義	
	健康バス測定会の参加者数	健康バス測定会に参加した総数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	250 人	400 人	800 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		9,834 千円
財源内訳	（一般財源）	6,012 千円
	（国県補助等）	3,822 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 1-105 がん検診推進事業 （保健福祉部　健康づくり課）

事業内容	・がんの早期発見・早期治療を推進するため、健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診のほか、結核検診や前立腺がん検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助に取り組みます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	がん検診の受診者	17,750 人の受診	18,000 人の受診
	土・日曜日のがん検診の実施	継続実施	継続実施
	がん検診受診率向上に向けた取組の推進	継続実施	継続実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	がん検診受診率	本市が実施するがん検診の受診率	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	16.2%	16.6%	17.0%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		179,146 千円
財源内訳	（一般財源）	178,502 千円
	（国県補助等）	644 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 1-106 こころの健康づくり推進事業 （保健福祉部　障がい福祉課）

事業内容	・悩みを抱えている人を適切な相談窓口につなげるため、精神疾患等について学ぶこころサポーター養成講座を開催します。 ・自殺や精神疾患に対する正しい理解を周知するため、こころの健康に関する普及啓発を実施します。 ・「自殺対策計画推進委員会」において計画の評価点検を行うとともに、次期計画の策定に向け調査、研究を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	普及啓発活動の実施	継続実施	継続実施
	第１期伊勢原市自殺対策計画の策定及び推進	策定委員会の開催 事業実施状況等評価点検	策定委員会の開催 事業実施状況等評価点検
目　　標	指標名	指標の定義	
	こころサポーター養成研修開催数	こころサポーター養成研修の開催数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	２回	４回	４回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		834 千円
財源内訳	（一般財源）	418 千円
	（国県補助等）	416 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号
1-107

感染症対策事業

（保健福祉部　健康づくり課
感染症対策担当）

事業内容	・全市民を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種について、医療機関等との調整や各種手配等を行い、迅速かつ円滑な実施をめざします。 ・市内における感染症予防物品の不足状況等を勘案しながら、必要とされる備品等を整備します。 ・感染症予防や感染拡大防止に向け、正確な情報を収集するとともに、迅速かつ的確に発信します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	新型コロナウイルスワクチン接種	実施	未定 （国の動向を注視）
	感染症予防対策備品等の整備	必要に応じた整備	必要に応じた整備
	感染予防・拡大防止に向けた的確な情報発信	実施	実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	65 歳以上の高齢者のコロナウイルスワクチン接種率	重篤化リスクが高い 65 歳以上の高齢者のコロナウイルスワクチン接種率	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	－	100%	－

事業費総額（２年間の事業費見込み）		659,002 千円
財源内訳	（一般財源）	1,000 千円
	（国県補助等）	658,002 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

1－1－1

施策　02　安心できる地域医療体制の充実

いつでも適切な医療を受けられるよう、地域の医療環境と救急医療体制の維持を図ります。

施策の方針

◆医療機関の役割分担を周知し、市民に身近な地域での医療を総合的に支える「かかりつけ医」の利用を促進します。
◆市民がいつでも安心して適切な医療が受けられるよう、救急医療体制を維持するための支援に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
2-101	かかりつけ医利用促進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
2-102	救急医療体制推進事業	保健福祉部	健康づくり課	―

個別事業計画表

事業番号 2-101　かかりつけ医利用促進事業　（保健福祉部　健康づくり課）

事業内容	・「かかりつけ医」の普及・定着を促進するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、「かかりつけ医ガイド」を作成するとともに、「かかりつけ医普及啓発講座」を開催します。 ・定期的な情報提供を図るため、市広報や市ホームページ等による周知を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	かかりつけ医ガイドの作成・配布	事務調整	作成・配布
	かかりつけ医普及啓発講座の開催	３回実施	３回実施
	医師会との定期的な情報交換会の開催	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の定義	
	かかりつけ医普及啓発講座参加者数	かかりつけ医普及啓発講座に参加した人数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	68 人	150 人	180 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		692 千円
財源内訳	（一般財源）	692 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 2-102　救急医療体制推進事業　（保健福祉部　健康づくり課）

事業内容	・市民が安心して暮らしていくうえで欠かすことのできない救急医療について、救急医療を担う医療機関等の体制を維持するため、一次から三次までの救急医療機関に対し財政支援を行います。 ・市民がいつでも適切な医療が受けられるよう、休日夜間急患診療所等の運営を支援します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	救急医療機関への財政支援	財政支援の実施 新たな支援の検討	財政支援の実施 新たな支援の検討
	休日・夜間急患診療所、休日歯科診療所、休日夜間薬局の運営補助	財政支援の実施 新たな支援の検討	財政支援の実施 新たな支援の検討
目　標	指標名	指標の定義	
	救急医療提供日数	市内の医療機関（内科、外科）で休日、夜間の救急医療を提供した日数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	365 日	365 日	365 日

事業費総額（２年間の事業費見込み）		269,214 千円
財源内訳	（一般財源）	243,689 千円
	（国県補助等）	7,069 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	18,456 千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
伊勢原協同病院移転新築支援事業	伊勢原協同病院の移転新築に対する財政支援を継続していきます。	保健福祉部	健康づくり課

1－1－2

施策　０３　多様な連携による地域福祉の推進

共助に関する理解を促進し、市民や事業者と連携しながら、地域の福祉活動が活発なまちづくりを推進します。

施策の方針

◆地域における相互扶助について、理解の促進を図るとともに、福祉活動の担い手となる福祉ボランティアなどの人材の育成等に取り組み、市民、行政、事業者が連携した地域福祉の支援体制を整えます。

◆伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターの利用促進等により、配慮を要する高齢者や障がい者の生活や財産管理等を支援します。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
3-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	保健福祉部	福祉総務課	―
3-102	地域福祉を支える人材育成事業	保健福祉部	福祉総務課	―
3-103	成年後見・権利擁護推進事業	保健福祉部	福祉総務課	―

個別事業計画表

事業番号 3-101 地域の支え合い・助け合い活動推進事業（保健福祉部　福祉総務課）

事業内容	・地域における支え合いや助け合いの必要性等の意識啓発を図るため、「共助」に関する説明会を開催します。 ・地域住民による支え合い組織の活動の安定と充実を図るため、側面支援及び設置支援に取り組みます。 ・「地域共生社会」の実現に向け、地域包括ケアを推進するための環境整備を検討します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	地域共生社会に関する理解の促進	自治会地区定例会で説明	継続実施
	地域包括ケア推進に向けた環境整備	準備・検討	関係機関調整
目　標	指標名	指標の定義	
	支え合い組織に関する啓発の実施数	地域課題に対応するための支え合い組織に関する啓発・説明をした自治会数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	103 自治会	103 自治会	103 自治会

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 3-102 地域福祉を支える人材育成事業（保健福祉部　福祉総務課）

事業内容	・地域福祉に関する意識や理解の促進を図るため、地域福祉の推進に関する講座の開催等により、地域福祉活動の担い手となる人材を育成します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	地域福祉の担い手の育成	研修講座の開催	研修講座の開催
目　標	指標名	指標の定義	
	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数（累計）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	200 人	210 人	220 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		30 千円
財源内訳	（一般財源）	30 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 3-103　成年後見・権利擁護推進事業　（保健福祉部　福祉総務課）

事業内容	・市の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、配慮を要する高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、中核機関の設置を進めます。 ・成年後見・権利擁護推進センターを中心に、制度の周知や市民後見人の育成等を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	成年後見・権利擁護推進センターの利用促進	継続実施	継続実施
	市民後見人の育成と活動支援	養成研修実施 活動支援	養成研修実施 活動支援
目　　標	指標名	指標の定義	
	市民後見人バンク登録者数	市民後見人養成講座を修了し、成年後見事務を担うことができる市民後見人バンクへの登録者数（累計）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	６人	６人	11 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		46,080 千円
財源内訳	（一般財源）	32,175 千円
	（国県補助等）	13,905 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
地域福祉意識の醸成事業	地域福祉を推進するため、市民一人ひとりの福祉への理解の促進と意識の醸成を図ります。	保健福祉部	福祉総務課
福祉サービス情報提供事業	市民が適切な福祉サービスを受けられるように、福祉サービスに関する情報提供の充実を図ります。	保健福祉部	福祉総務課
社会的孤立防止事業	関係団体や事業者との連携により、高齢者や障がい児者などの見守りや、社会的孤立を防止します。	保健福祉部	福祉総務課
生活困窮者自立支援事業	これまで実施している自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業、及び子どもの学習支援事業等を継続し、事業の充実を図ります。さらに令和４年度には、新たに就労準備支援事業、家計相談支援事業を実施し、生活困窮者等の自立支援を図っていきます。	保健福祉部	生活福祉課

1－1－2

施策 04 高齢者の地域生活支援の充実

高齢者の社会参加を促すとともに、地域で生活を支える仕組みをつくり、高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる環境を整えます。

施策の方針

◆シルバー人材センター等と連携し、高齢者の就業やボランティア活動等を通じ高齢者が社会参加できる環境を整えるとともに、介護予防の普及啓発に取り組みます。

◆介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしが継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を包括的に提供するための仕組みである地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
4-101	高齢者生きがいづくり推進事業	保健福祉部	介護高齢課 高齢者支援担当	―
4-102	一般介護予防事業	保健福祉部	介護高齢課 高齢者支援担当	①
4-103	地域包括ケアシステム構築事業	保健福祉部	介護高齢課 高齢者支援担当	①

個別事業計画表

事業番号 4-101　高齢者生きがいづくり推進事業

（保健福祉部　介護高齢課　高齢者支援担当）

事業内容	・高齢者の社会参加を促進するため、地域における就労やボランティア活動等を支援するシルバー人材センターの運営を支援します。 ・高齢者の生きがいづくりを推進するため、趣味の教室の開催、老人クラブ活動支援を継続して実施します。 ・高齢者の社会参加及び介護予防を促進するため、介護支援ボランティアポイント事業の定着・拡大を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	シルバー人材センターの運営支援	継続実施	継続実施
	趣味の教室の開催	趣味の教室に 300 人の参加	趣味の教室に 300 人の参加
	老人クラブの活動支援	老人クラブ会員数 2,220 人の維持	老人クラブ会員数 2,220 人の維持
目　標	指標名	指標の定義	
	介護支援ボランティアポイント事業登録者数	年度末時点の介護支援ボランティアポイント事業登録者数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	122 人	140 人	150 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		33,056 千円
財源内訳	（一般財源）	29,880 千円
	（国県補助等）	2,468 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	708 千円

事業番号 4-102　一般介護予防事業

（保健福祉部　介護高齢課　高齢者支援担当）

事業内容	・高齢者自身の力を生かし自立に向けた活動を増やすため、地域における介護予防活動を行う介護予防サポーターを養成します。 ・高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、閉じこもりを防ぐため、ミニデイ（サロン）等の自主活動グループの設立支援や、各種介護予防教室を開催します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	介護予防サポーターの養成	基礎コース、専門コース（運動）の実施	基礎コース、専門コース（運動）の実施
	ミニデイ（サロン）の活動支援	42 か所のミニデイ（サロン）の定期開催	43 か所のミニデイ（サロン）の定期開催
	介護予防教室の開催	1,200 回開催	1,250 回開催
目　標	指標名	指標の定義	
	介護予防教室への参加者数	市及び地域包括支援センターが実施する介護予防教室、並びにミニサロンなど住民主体の通いの場における専門職による健康教室への参加者数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	6,000 人	10,000 人	12,000 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		24,695 千円
財源内訳	（一般財源）	3,088 千円
	（国県補助等）	9,259 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	12,348 千円

事業番号 4-103

地域包括ケアシステム構築事業

（保健福祉部　介護高齢課 高齢者支援担当）

事業内容	・地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、中核となる地域包括支援センターへの継続した運営支援に取り組みます。 ・高齢者の住み慣れた暮らしを支援するため、在宅医療と介護の連携や、認知症初期集中支援事業を推進します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	地域包括支援センターによる高齢者とその家族への支援	地域包括支援センターにて 11,200 件の相談	地域包括支援センターにて 11,600 件の相談
	認知症施策の推進	認知症ケアパス周知 認知症初期集中支援チームの開催	認知症ケアパス周知 認知症初期集中支援チームの開催
	在宅医療と介護の連携推進	窓口の運営支援 研修会の開催 情報提供	窓口の運営支援 研修会の開催 情報提供
目　　標	指標名	指標の定義	
	地域包括支援センターの設置箇所数	高齢者とその家族の生活を支援するため設置した地域包括支援センターの箇所数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	地域型５か所 ブランチ１箇所	地域型５か所 ブランチ２箇所 （移動式１箇所）	地域型５か所 ブランチ２箇所 （移動式１箇所）

事業費総額（２年間の事業費見込み）		324,489 千円
財源内訳	（一般財源）	62,466 千円
	（国県補助等）	187,391 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	74,632 千円

1－1－2

施策　05　障がい者の地域生活支援の充実

障がい者の地域での暮らしや就労を支援し、障がい者が住み慣れた地域で生活できる環境を整えます。

施策の方針

◆相談支援従事者の資質の向上を図るなど、相談支援体制の充実を図るとともに、障がい者の一人暮らしに向けた体験的な宿泊や緊急時の受入体制の確保等、障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、障がい者の生活の支援に取り組みます。

◆就労支援関係団体や企業等と連携を図りながら、障がい者の就労支援を進めます。また、企業等に対して障がい者の雇用に関する普及啓発に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
5-101	障がい者相談支援事業	保健福祉部	障がい福祉課	④
5-102	障がい者就労支援事業	保健福祉部	障がい福祉課	－

個別事業計画表

事業番号 5-101 障がい者相談支援事業 （保健福祉部　障がい福祉課）

事業内容	・相談支援事業所の設置カ所を増やすとともに、相談支援従事者等の資質向上、機能強化を図ります。 ・基幹相談支援センター運営の委託先調整について、相談支援事業検討ワーキングにおいて、協議を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	相談支援事業所の設置	１箇所開設	１箇所開設
	相談支援事業従事者向け研修会の開催	10 回開催	10 回開催
	基幹相談支援センター運営委託	委託内容検討 一部委託実施（児童）	委託先調整・検討 委託実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	相談支援事業所数	「指定特定相談支援事業者」「指定障害児相談支援事業者」として伊勢原市が指定した事業所数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	17 事業所	18 事業所	19 事業所

事業費総額（２年間の事業費見込み）		18,970 千円
財源内訳	（一般財源）	18,970 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 5-102 障がい者就労支援事業 （保健福祉部　障がい福祉課）

事業内容	・障害者とくらしを考える協議会就労支援部会を中心に、サービス提供事業所や企業等の関係機関との連携を図りながら、障害者雇用促進に向けた取組を多角的に行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	就労移行支援及び就労継続支援の推進	継続実施	継続実施
	就労定着支援の推進	継続実施	継続実施
	障がい者雇用の促進	企業訪問の実施 事業所説明会の実施	企業訪問の実施 事業所説明会の実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数（年度末）	就労移行支援、就労継続支援Ａ型及び就労継続支援Ｂ型のサービス利用者数（年度末）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	376 人	383 人	390 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
医療的ケア支援事業	医療的ケアを必要とする障がい児者等の日中活動の場を確保するため、看護師が配置されていない通所施設、作業所、保育所、学校等に看護師を派遣し、医療的ケアの支援を行います。	保健福祉部	障がい福祉課
居室確保支援事業	障がい者の重度化・高齢化等を見据え、地域での生活を支援するため、緊急一時的な宿泊の場の提供や、体験的宿泊を提供するための居室の確保を行います。	保健福祉部	障がい福祉課

1－2－1

施策 06 子育て家庭への支援の充実

子育て家庭の相談・交流の場の提供や、経済的支援を通じて、子育てしやすい環境を整えます。

施策の方針

◆妊娠期から子育て期まで切れ目のない総合的な支援体制の構築に取り組むとともに、地域の子育て支援の拠点となる施設の整備や相談・交流機会の拡充によって、安心して子育てができる環境を整えます。

◆妊産婦や子どもの医療費等に対する助成の充実など、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、すべての子どもが経済的な理由によって希望する将来を断念することがないよう、支えが必要な子どもと家庭への支援を行います。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
6-101	子育て世代包括支援センター事業	子ども部	子育て支援課	④
6-102	発達相談等事業	子ども部	子ども家庭相談課	－
6-103	地域子育て支援拠点事業	子ども部	子育て支援課	④
6-104	すこやか親子推進事業	子ども部	子育て支援課	－
6-105	子どもの貧困対策推進事業	子ども部	子育て支援課	④

個別事業計画表

事業番号 6-101　子育て世代包括支援センター事業　（子ども部　子育て支援課）

事業内容	・新築分庁舎の整備計画にあわせ、包括支援センターの相談場所や関係事業の活動場所確保等の検討進めます。 ・包括支援センターの継続的運営（妊婦の実情に応じた支援プランの作成や産前産後サポート事業、産後ケア事業等）を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	子育て世代包括支援センター運用	１箇所	１箇所
目　標	指標名	指標の定義	
	妊娠、出産について満足している者の割合	「産後退院してから１か月程度の期間で、助産師や保健師等からの指導、ケアを十分に受けることができた」と感じた産婦の割合	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	85%	86%	87%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		51,710 千円
財源内訳	（一般財源）	22,174 千円
	（国県補助等）	29,536 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 6-102　発達相談等事業　（子ども部　子ども家庭相談課）

事業内容	・幼稚園・保育園等の巡回相談を実施し、様々な場面で発達面の気になる児の対応を図ります。 ・効果的な支援体制を提供するため、発達相談フォロー教室の委託を継続します。 ・障がい児通所事業の事務移管が円滑に行われるよう、関係機関との協議・調整を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	幼稚園・保育所等への訪問	直営で実施	直営で実施
	発達相談フォロー教室	実施	実施
目　標	指標名	指標の定義	
	フォロー教室利用の延べ人数	フォロー教室に参加した保護者及び子どもの延べ人数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	176 人	180 人	184 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		23,447 千円
財源内訳	（一般財源）	22,397 千円
	（国県補助等）	1,050 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 6-103 地域子育て支援拠点事業 （子ども部　子育て支援課）

事業内容	・子育て中の親子が気軽に集える場として、センター拠点「フリースペース」、サテライト拠点「つどいの広場」、デリバリー拠点「子育てひろば」の円滑な運営に取り組みます。 ・つどいの広場なるせについて、民間の活力を有効に活用しながら、新たな実施場所の確保を図ります。 ・コロナ禍における子育てに関する講座等の開催に取り組みます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	つどいの広場での支援	継続実施	継続実施
	子育て支援センター（フリースペース）の拡充	他施設への機能移転の検討に合わせ拡充検討	他施設への機能移転の検討に合わせ拡充検討
	子育てワークショップの開催	コロナ禍における実施の検討	コロナ禍における実施の検討
目　標	指標名	指標の定義	
	子育てワークショップの開催回数	子育てワークショップとして開催した回数（オンラインでの開催も含む）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	１回	２回	４回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		41,416 千円
財源内訳	（一般財源）	17,551 千円
	（国県補助等）	23,865 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 6-104 すこやか親子推進事業 （子ども部　子育て支援課）

事業内容	・妊婦健診、産婦健診、新生児聴覚検査等の助成について、国の補助や県内他市等の動向を精査し、制度の拡充を検討します。 ・小児医療費助成について、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、県内他市等の動向を把握しながら、更なる制度拡充の検討を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	妊婦健康診査費用の助成	実施	制度拡充（補助額増）
	妊婦歯科検診費用の助成	実施	実施
	産婦健康診査費用の助成	検討	制度新設（新規補助）
	小児医療費助成	制度拡充の検討	制度拡充の検討
目　標	指標名	指標の定義	
	妊婦健康診査受診率	妊婦健康診査補助券を使用した割合 （健診補助券の延べ使用枚数／健診補助券の延べ交付枚数×100）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	78%	79%	80%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		329,474 千円
財源内訳	（一般財源）	329,474 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 6-105

子どもの貧困対策推進事業　（子ども部　子育て支援課）

事業内容	・生まれ育った環境によって、子どもたちの将来が左右されることのないよう、関係機関や庁内関係部署が連携した相談や支援を通じ、総合的にサポートする体制を構築します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	子どもの居場所づくりへの支援	検討	実施
	ひとり親家庭の養育費確保に向けた支援	検討	実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	子どもの貧困対策事業の充実に向けた取組の状況	子どもの貧困対策事業の充実に向けた取組の進捗状況	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	取組方針策定 新規・拡充事業検討	子どもの貧困対策に関する取組方針に基づく事業の進捗管理	子どもの貧困対策に関する取組方針に基づく事業の進捗管理

事業費総額（２年間の事業費見込み）		5,970 千円
財源内訳	（一般財源）	4,083 千円
	（国県補助等）	1,887 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
ひとり親家庭等入学支度金支給事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため小学校・中学校に入学する児童がいる家庭に対し入学支度金を支給します。	子ども部	子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援を図るため、保険診療医療費の自己負担額を助成します。	子ども部	子育て支援課
母子等福祉事業	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「母子・父子自立支援員」を配置し、ひとり親家庭等からの様々な相談に応じ、自立に向けた情報提供や支援を行います。	子ども部	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業	複雑・多様化した子育て支援に関する市民ニーズに対し、的確なコーディネートをめざした相互援助活動の支援体制を推進します。	子ども部	子育て支援課
こんにちは赤ちゃん訪問事業	安全・安心な子育て環境を提供するため、行政と地域が一体となって対象世帯への訪問を継続して実施します。また、産後うつ症状等、育児についてハイリスク要因がある母子については、ケースカンファレンス等を開き、必要な支援を実施します。	子ども部	子育て支援課
乳幼児健康診査事業	乳幼児の各年齢において健康診査や健康相談を実施し、心身の健全な発育と発達の確認、疾病の早期発見や予防等を行うとともに、必要に応じて適切な対応につなげることで、乳幼児の健康維持・増進を図ります。	子ども部	子育て支援課
不妊症・不育症治療費助成事業	不妊症や不育症に悩む夫婦に対して、その治療費を助成することで経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。	子ども部	子育て支援課
子育てサポーター養成事業	子育てに関する講義や保育園実習などによる、子育てサポーター養成講座を実施し、新たな子育てサポーターを養成するとともに、子育てサポーターの資質向上をめざしたスキルアップ研修を開催します。	子ども部	子育て支援課
養育訪問支援事業	保健師、助産師や保育士等の専門職派遣、ファミリー・サポート・センターの利用支援及びホームヘルパー派遣などのサービスを短期集中的に導入し、安全な養育環境の早期確保に努めます。	子ども部	子ども家庭相談課
地域の実情に応じた少子化対策の検討	国が推奨する、地域の特性を分析するツール等を効果的に活用しながら、本市の実情に応じた少子化対策を継続的に検討します。	企画部	経営企画課

1－2－1

施策　07　多様な働き方が選択できる保育の充実

保育環境の充実により、仕事と子育てを無理なく両立できる環境を整備します。

施策の方針

◆保護者の仕事と家庭の両立を支援するため、保育関連施設の新設等による定員拡充や相談支援体制の充実によって、待機・保留児童の解消を図るとともに、児童コミュニティクラブの効率的な運営に取り組むことで、地域の状況等に応じた受入体制を整えます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
7-101	幼児教育・保育の提供体制確保事業	子ども部	子ども育成課	④
7-102	子ども・子育て支援新制度利用者支援事業	子ども部	子ども育成課	④
7-103	児童コミュニティクラブ推進事業	子ども部	子ども育成課	④

個別事業計画表

事業番号 7-101 幼児教育・保育の提供体制確保事業 （子ども部　子ども育成課）

事業内容	・保育所等における保育士不足を解消するため、保育士の業務負担軽減や就労環境の改善など、保育士が安心して働くことができる環境整備を進め、保育士の雇用促進を図ります。 ・安全かつ安心な保育提供体制を確保するため、給付費の基準を超えて看護師等を配置し、児童が保育中に体調不良となった場合に緊急的な対応等が実施できるよう、事業費の一部を補助します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	第２期子ども・子育て支援事業計画の推進	第２期子ども・子育て支援事業計画の推進	教育・保育等提供体制の中間見直し
	保育士確保方策の推進	補助制度の創設	補助制度の実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	保育施設の定員充足率	保育施設の定員に対する利用児童数の割合	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	86%	88%	90%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		35,776 千円
財源内訳	（一般財源）	11,926 千円
	（国県補助等）	23,850 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 7-102 子ども・子育て支援新制度利用者支援事業 （子ども部　子ども育成課）

事業内容	・多様化する子育てや保育に関する相談に対応するため、専門知識の習得や資質の向上を継続的に行います。 ・相談体制の拡充を図るため、土曜開庁日に合わせた窓口相談日等を設けます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	子ども・子育て支援専門員の配置	２人	２人
	相談箇所数	２箇所	２箇所
目　　標	指標名	指標の定義	
	出張相談、休日・夜間相談の実施	出張相談、休日・夜間相談の実施箇所数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	２箇所	３箇所	３箇所

事業費総額（２年間の事業費見込み）		14,580 千円
財源内訳	（一般財源）	4,860 千円
	（国県補助等）	9,720 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 7-103	児童コミュニティクラブ推進事業	（子ども部　子ども育成課）

事業内容	・待機児童の解消に向け、実施場所の拡充と支援員の確保に努めます。 ・事業の効率的な運営を図るため、民間事業者への運営委託を進めます。 ・民間学童クラブに対する補助の拡充を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	民間委託	委託先公募	民間委託開始
	民間学童クラブへの補助	検討	補助の拡充
目　　標	指標名	指標の定義	
	民間委託クラブ数	民間委託によるクラブ数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	２クラブ	２クラブ	４クラブ

事業費総額（２年間の事業費見込み）		361,553 千円
財源内訳	（一般財源）	98,795 千円
	（国県補助等）	197,544 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	65,214 千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公立保育所維持管理事業	伊勢原市公共施設等総合管理計画と整合を図り、公立保育所２園（大山、高部屋）を修繕し、施設の延命を行います。また、老朽化が進んだことから、次期総合計画において施設の改築や統廃合を行えるよう、立地や運営方法について検討を行います。	子ども部	子ども育成課
民間保育所運営費補助事業	運営費から施設型給付費に移行し、５年が経過した中で、民間保育所に対する各市の補助水準を再確認し、施設が安定的に運営できるよう補助制度の充実、見直しを行います。	子ども部	子ども育成課
公立保育所運営事業	地域の保育需要に対応するため、継続して保育サービスを提供します。また、待機児童の多い低年齢児の受入れを積極的に行うとともに、一時預かり事業の実施を進めていきます。	子ども部	子ども育成課

1－2－2

施策　08　次代を担う子ども・若者の育成支援の推進

子どもや若者が安全・安心な環境で健やかに成長し、自立できる環境を整えます。

施策の方針

◆子どもたちの安全・安心な活動拠点を確保するため、各地域で放課後子ども教室の開設を進めるとともに、様々な体験学習や地域活動の充実に取り組み、子どもと地域住民との交流促進を図ります。

◆子どもや若者に関する様々な悩みに対応し、相談による自立の支援を推進するとともに、結婚に関する啓発セミナーの開催や地域・団体の婚活事業の支援に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
8-101	放課後子ども教室推進事業	子ども部	青少年課	④
8-102	子ども・若者相談事業	子ども部	青少年課	－
8-103	婚活支援事業	子ども部	青少年課	－

個別事業計画表

事業番号 8-101　放課後子ども教室推進事業　（子ども部　青少年課）

事業内容	・全小学校区での開設をめざし、地域住民の参画を得ながら放課後の児童の居場所づくりの円滑な運営を図ります。 ・委託事業の拡大に向けて、事業運営の検証と他教室の運営方法について、調査・研究を進めます。 ・様々な機会を通じて地域住民等への事業周知を図り、活動サポーター等の人材確保や担い手（組織）づくりに努めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	新規開設	７箇所運営実施	７箇所運営実施 １箇所新規開設
	実施結果検証	検証	検証
	新規開設の検討	検討	検討
目　標	指標名	指標の定義	
	設置箇所数	市内１０校ある小学校のうち、放課後子ども教室を設置した箇所数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	７箇所	７箇所	８箇所

事業費総額（２年間の事業費見込み）		29,382 千円
財源内訳	（一般財源）	20,505 千円
	（国県補助等）	8,877 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 8-102　子ども・若者相談事業　（子ども部　青少年課）

事業内容	・県の関係機関と連携し、困難を抱える子ども・若者の就労支援などのセミナーや相談会の充実を図ります。 ・青少年に関する相談窓口の安定的な確保に努めるとともに、非行の早期発見、指導や助言による街頭指導や啓発キャンペーン等の充実に努めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	子ども・若者相談事業	実施	実施
	非行防止活動（街頭指導）	実施	実施
	県関係機関との連携事業	セミナー・相談会開催	セミナー・相談会開催
目　標	指標名	指標の定義	
	子ども・若者に関する相談件数	困難を有する子ども・若者（０歳から概ね 29 歳、就労に関する分野は 39 歳まで）から寄せられ、対応した相談件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	130 件	130 件	130 件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		12,634 千円
財源内訳	（一般財源）	12,175 千円
	（国県補助等）	459 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 8-103

婚活支援事業

（子ども部　青少年課）

事業内容	・未婚者（男性）に対しての婚活応援セミナーや親御さん向けのセミナーを開催し、事業の充実を図ります。 ・男女の出会いの場や交流の場の創出などを支援するため、近隣市等の動向を見極めながら、効率的・効果的な実施方法等の検討を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	出会いの場や交流の場の創出支援	見送り	継続１回実施
	婚活セミナー等の開催	見送り	継続１回実施
	実施結果検証	―	検証
目　　標	指標名	指標の定義	
	婚活セミナー等の開催数	市民やＮＰＯ団体、他自治体等との連携・協力により、婚活セミナー等を開催した回数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	０回	０回	２回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		60 千円
財源内訳	（一般財源）	60 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
子ども体験活動事業	子ども会や青少年指導員、地域住民や団体などが運営している事業を積極的に推進し、地域とのつながりの充実に努めます。	子ども部	青少年課
子ども・若者健全育成支援事業	ジュニアリーダーに代表される次代の指導的役割を担う人材の育成、地域住民との交流、学習や体験研修など積極的に機会の提供に努めます。	子ども部	青少年課
若者力（ワカモノヂカラ）育成支援事業	若者の企画による成人式の運営や若者の地域との関わり、事業を発表する機会の場の提供などの支援に努めます。	子ども部	青少年課

1－3－1

施策　０９　きめ細やかな教育の推進

社会環境の変化や個々のニーズに対応した指導体制の充実により、児童生徒の成長を支える環境を整えます。

施策の方針

◆小学校における教科担当制による学習指導に取り組むとともに、外国語指導助手（ＡＬＴ）の拡大配置等による外国語教育の充実やＩＣＴを活用した教育を推進し、社会環境の変化に対応できる確かな学力の向上を図ります。

◆個別の支援を必要とする児童生徒に対する教育支援を推進し、安心して学校に通える環境を整えるため、関係機関等と連携した児童生徒指導や、教育相談体制の強化、また通級指導教室の充実に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
9-101	小学校教科担当制推進事業	教育部	教育指導課	―
9-102	外国語教育推進事業	教育部	教育指導課	―
9-103	特色ある教育推進事業	教育部	教育指導課	―
9-104	教育相談事業	教育部	教育センター	④
9-105	通級指導教室推進事業	教育部	教育センター	④

個別事業計画表

事業番号 9-101 小学校教科担当制推進事業 （教育部　教育指導課）

事業内容	・小学校高学年において教科担当制を推進し、非常勤講師が２校に兼務することで、学年の教員が教科を分担し、互いの学級で授業を実施しやすい環境を整えます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	実施校への非常勤講師の配置	全校配置（大山小学校以外）	全校配置（大山小学校以外）
目　標	指標名	指標の定義	
	小学校教科担当制に係る非常勤講師の配置校数	小学校教科担当制に係る非常勤講師を配置した小学校数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	７校	９校	９校

事業費総額（２年間の事業費見込み）		25,460 千円
財源内訳	（一般財源）	25,460 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 9-102 外国語教育推進事業 （教育部　教育指導課）

事業内容	・実践的コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導助手（ＡＬＴ）を小中学校に配置します。 ・新学習指導要領の全面実施を受け、小学校の外国語教育の更なる充実を図るため、小学校配置のALT による指導時間を増やします。 ・小学校教員の外国語指導力の向上を図るため、ALT により外国語活動の研修を実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	ＡＬＴの配置（小学校）	配置日数拡大	継続実施
目　標	指標名	指標の定義	
	小学校 3～6 年生各学級における平均ＡＬＴ授業数	小学校 3～6 年生各学級における年間平均ＡＬＴ授業数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	3、4 年生 20 回/年 5、6 年生 30 回/年	3、4 年生 20 回/年 5、6 年生 35 回/年	3、4 年生 20 回/年 5、6 年生 35 回/年

事業費総額（２年間の事業費見込み）		53,679 千円
財源内訳	（一般財源）	53,679 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 9-103　特色ある教育推進事業　（教育部　教育指導課）

事業内容	・小規模特認校として指定した大山小学校において、「外国語教育の充実」「ＩＣＴ機器の利活用」「自然や伝統文化を生かした教育活動」など、少人数を生かした体験活動の充実や異学年交流等を通した豊かな教育活動に取り組み、その成果を市内小中学校へ広めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	外国語教育の充実	継続実施	継続実施
	ICT 機器を活用した教育活動	継続実施	継続実施
	自然や伝統文化を生かした教育活動	継続実施	継続実施
	事業の検証及び情報発信	市内小学校への情報提供	市内小学校への情報提供
目　標	指標名	指標の定義	
	外国語活動、外国語科の授業時数	１年間の１～４年生で行った外国語活動、５、６年生で行った外国語科の授業時数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	１、２年 15 回 ３、４年 35 回 ５、６年 70 回	１、２年 15 回 ３、４年 35 回 ５、６年 70 回	１、２年 15 回 ３、４年 35 回 ５、６年 70 回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		3,584 千円
財源内訳	（一般財源）	3,584 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 9-104　教育相談事業　（教育部　教育センター）

事業内容	・教育センターにおける教育相談の更なる充実を図ります。 ・児童に係る問題の未然防止と丁寧な事後対応を行うため、小学校スクールカウンセラーの配置日数を増やします。 ・児童生徒に係る問題の未然防止と適切な事後対応を行うため、研修会を通じて教職員の資質・実践力向上に努めます。 ・教育、心理、福祉の各専門性を生かした支援体制の充実を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	スクールカウンセラーの配置	14 校	14 校
	教育相談員の配置	5.8 人／日	6.4 人／日
	教育研修会の開催	７校	７校
目　標	指標名	指標の定義	
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	小学校スクールカウンセラーによる保護者・教職員の相談回数及び児童観察の回数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	2,400 回	2,400 回	3,200 回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		40,793 千円
財源内訳	（一般財源）	40,793 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 9-105

通級指導教室推進事業

（教育部　教育センター）

事業内容	・通級指導教室に通室しやすい環境を整えるため、該当児童の推移や設置校の教室の確保等、現状と課題について精査し、ことばの教室の本格的移設に向けた計画を進めていきます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	「まなびの教室」の設置	１校３教室	１校３教室
	「ことばの教室」の設置	１校２教室	１校２教室
目　　標	指標名	指標の定義	
	「まなびの教室」の受け入れ児童数	「まなびの教室」への入級児童数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	40 人	40 人	40 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		786 千円
財源内訳	（一般財源）	786 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
小中学校における食育推進事業	子どもたちに食に関する知識を教えるだけでなく、知識を正しい食事の在り方や望ましい食習慣の形成に結び付け、子どもたちが生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送る基礎を培います。	教育部	学校教育課 教育指導課
小中学校学習活動支援事業	非常勤講師・指導補助員の配置により、きめ細やかな学習指導と支援を要する児童・生徒に対応します。	教育部	教育指導課
小学校児童生徒情報教育推進事業	文部科学省が示す「ＧＩＧＡスクール構想の実現」を推進するため、生徒１人１台のタブレット端末の効果的な運用を図るとともに、ＩＣＴ支援員を配置するなど、学習活動の充実を図ります。	教育部	教育指導課
中学校児童生徒情報教育推進事業	文部科学省が示す「ＧＩＧＡスクール構想の実現」を推進するため、生徒１人１台のタブレット端末の効果的な運用を図るとともに、ＩＣＴ支援員を配置するなど、学習活動の充実を図ります。	教育部	教育指導課
学校図書館活性化推進事業	学校図書館の整備を充実させるため、図書館整備員の配置日数の拡充を図ります。さらに学校図書館を学習センター、情報センターとして整備することで、児童生徒の学習活動を支援し、情報の収集・選択・活用能力を育成します。また、学校司書を学校図書館に配置して、児童生徒の読書活動の推進を図ります。	教育部	教育指導課
小学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、児童へのきめ細やかな支援を行います。	教育部	教育センター
中学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、生徒へのきめ細やかな支援を行います。	教育部	教育センター
訪問型家庭支援事業	児童生徒が安心して学校教育が受けられるよう、教育の分野に加え社会福祉に関する専門性をもったスクールソーシャルワーカーによる支援を行います。	教育部	教育センター

1－3－1

施策　１０　安全で快適な教育環境の整備

児童生徒の心身の健やかな成長を支えるために、安全で快適な教育環境を整えます。

施策の方針

◆トイレの洋式化等の学校設備の更新・改善やエアコン設置の検討を進めることで、快適な教育環境を整えるとともに、学校校舎の屋上防水や外壁修繕等に取り組み、小中学校施設の安全性を確保します。

◆生徒の健やかな成長を支える環境を整えるため、中学校において給食の導入に向けた取組を計画的に推進します。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
10-101	小中学校校舎等改修事業	教育部	教育総務課	④

個別事業計画表

事業番号 10-101

小中学校校舎等改修事業

（教育部　教育総務課）

事業内容	・教育環境の改善を図るため、小中学校校舎及び屋内運動場のトイレのリニューアルを中心に改修工事を実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	トイレのリニューアル	改修工事（1 箇所）	改修工事（1 箇所）
目　　標	指標名	指標の定義	
	トイレのリニューアル実施数	トイレのリニューアル工事を実施した累計箇所数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	６箇所	７箇所	８箇所

事業費総額（２年間の事業費見込み）		180,290 千円
財源内訳	（一般財源）	3,228 千円
	（国県補助等）	35,262 千円
	（起債）	141,800 千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
小中学校通学路安全推進事業	地域、ＰＴＡ等の協力の元、学校ごとに通学路を点検し、その改善要望について、通学路等整備促進検討会や関係機関と連携して通学路の改善整備等を実施します。	教育部	学校教育課
就学援助事業	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒及び就学前の児童の保護者に対し、新入学学用品費、学用品費、学校給食費等、必要な就学援助費を支給します。	教育部	学校教育課
小学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のＩＣＴ環境の整備」「教職員のＩＣＴ活用指導力の向上」「ＩＣＴを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、１４校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用の更なる充実を図ります。	教育部	教育指導課
中学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のＩＣＴ環境の整備」「教職員のＩＣＴ活用指導力の向上」「ＩＣＴを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、１４校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用の更なる充実を図ります。	教育部	教育指導課

1－3－2

施策　１１　学習成果を生かせる生涯学習の推進

市民が生涯にわたって学習できる機会を充実させ、様々な世代の交流や地域の活性化を促します。

施策の方針

◆誰もがいつまでも学べる環境を整えるため、市民のニーズに即した生涯学習講座の充実や活動場所を提供するとともに、生涯学習の体系化等によって分かりやすく効果的な情報発信に取り組みます。

◆生涯学習を通じた交流や地域の活性化を図るため、生涯学習推進リーダーや市民ボランティアの養成を図り、学びの成果を地域に還元できる仕組みづくりに取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
11-101	生涯学習推進事業	教育部	社会教育課	①
11-102	生涯学習活動情報提供事業	教育部	社会教育課	－
11-103	図書館における生涯学習推進事業	教育部	図書館・子ども科学館	－

個別事業計画表

事業番号 11-101 生涯学習推進事業 （教育部　社会教育課）

事業内容	・生涯学習を推進するため、学習成果を生かせる仕組みづくりを行うとともに、推進する担い手を養成します。 ・大学や企業、市民団体等と連携し、各種講座の充実を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	いせはら市民大学講座	講座開催 リーダー養成	講座開催 リーダー養成
	市民活動団体や地域団体との連携	事業の立案・実施	事業の立案・実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	公民館利用者数	サークル活動、公民館講座、文化芸術イベント等による公民館利用者数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	95,000 人	254,000 人	254,000 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		2,238 千円
財源内訳	（一般財源）	2,238 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 11-102 生涯学習活動情報提供事業 （教育部　社会教育課）

事業内容	・生涯学習や各種活動を始めたいと望む市民等に対し、分かりやすく必要な情報を提供するため、公民館で活動するサークル等の情報や活動内容等を、ホームページ等を活用しながら広く情報提供します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	団体データの更新と情報提供	団体データの更新と情報提供	団体データの更新と情報提供
	ホームページの充実	講座やイベント情報の掲載	講座やイベント情報の掲載
目　　標	指標名	指標の定義	
	社会教育ホームページ閲覧数	社会教育ホームページ閲覧数のうち、「生涯学習」「各種イベント」に係る閲覧数の合計	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	4,000 件	4,100 件	4,200 件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		10 千円
財源内訳	（一般財源）	10 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 11-103	図書館における生涯学習推進事業	（教育部 図書館・子ども科学館）	
事業内容	・ボランティア養成講座を開催するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した読書啓発ボランティア活動の研究を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	ボランティア育成・支援講座（障がい者サービス含む）	ボランティア講座開催（２回）	ボランティア講座開催（４回）
目　　標	指標名	指標の定義	
	ボランティア人数（累計）	ボランティア講座の受講等を通じて、図書館においてボランティア活動を行う累計人数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	69 名	70 名	73 名

事業費総額（２年間の事業費見込み）		60 千円
財源内訳	（一般財源）	60 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公民館管理運営事業	適切な施設管理を行うともに、中央館と地区館のそれぞれの役割を果たしながら、地域に開かれた公民館運営に努めていきます。	教育部	社会教育課

1－3－2

施策　１２　誰もが親しめるスポーツ活動の推進

市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えます。

施策の方針

◆地域や大学等と連携して運動・スポーツに関する意識啓発を図るとともに、多様なプログラムを実施し、市民の運動・スポーツの習慣づくりに取り組みます。
◆幅広い年代に向けてスポーツ活動の機会を提供するとともに、スポーツ施設の整備や地域に根ざした人材育成の推進、世界大会を契機としたイベント等を実施することで、市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整えます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
12-101	運動・スポーツ促進事業	保健福祉部	スポーツ課	①
12-102	スポーツ・レクリエーション活動支援事業	保健福祉部	スポーツ課	－
12-103	世界大会を契機としたスポーツ振興事業	保健福祉部	スポーツ課	－

個別事業計画表

事業番号 12-101　運動・スポーツ促進事業　（保健福祉部　スポーツ課）

事業内容	・市民主体の運動・スポーツの習慣化を推進するため、総合型地域スポーツクラブの運営支援を継続するとともに、大学や関係団体と連携し、障がい者スポーツ教室の開催など、運動機会の提供を進めます。 ・市民の健康増進や社会参加、生きがいの高揚を図るため、ねんりんピック剣道交流大会を開催するとともに、大会に関わるすべての人々が交流やふれあいを深め、笑顔あふれる健康長寿社会をめざす大会とします。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	東海大学市民健康スポーツ大学	運営支援	運営支援
	伊勢原・ふれすぽ	運営支援	運営支援
	障がい者スポーツ教室	実施	実施
	ねんりんピック開催事業	リハーサル大会開催	本大会開催
目　標	指標名	指標の定義	
	健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数（累計）	東海大学市民健康スポーツ大学の参加者数の累計	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	892 人	995 人	1,095 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		9,800 千円
財源内訳	（一般財源）	9,800 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

事業番号 12-102　スポーツ・レクリエーション活動支援事業　（保健福祉部　スポーツ課）

事業内容	・競技人口の拡大や指導者の育成に向けた取組を継続するため、スポーツ関係団体と連携し、スポーツ競技大会やスポーツ教室、指導者養成講座を実施します。 ・市民誰もがスポーツに親しめる環境づくりのため、ニーズや関係者の意見等を基に検討し、高架下多目的スポーツ広場の整備に向けた設計等を実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	市選手権・市総合体育大会（シニア部門含む）・ビームライフル講習会	実施	実施
	スポーツ広場の充実	利用促進 高架下多目的スポーツ広場 設計条件等整理	利用促進 高架下多目的スポーツ広場 実施設計
	スポーツ団体との連携・協働	スポーツ指導者養成講座の開催	スポーツ指導者養成講座の開催
目　標	指標名	指標の定義	
	競技スポーツ大会、講習会の参加者数	市選手権大会や市総合体育大会などの参加者数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	1,274 人	7,990 人	8,310 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		22,441 千円
財源内訳	（一般財源）	22,441 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

事業番号 12-103

世界大会を契機としたスポーツ振興事業

（保健福祉部　スポーツ課）

事業内容	・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や聖火リレーの実施に向けた機運醸成とパラスポーツの普及のため、神奈川県や大学、関係団体と連携しながらボッチャやタグラグビーの教室などを継続して実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	タグラグビー教室・講習会	継続実施	継続実施
	オリパラ種目（ボッチャ等）教室・講習会	継続実施	継続実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	教室・講習会等の開催数	オリパラ種目であるボッチャ等の教室・講習会等の開催回数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	０回	６回	６回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		187 千円
財源内訳	（一般財源）	187 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

1－3－2

施策　１３　歴史・文化遺産の活用と継承

文化財の保護や多角的な活用により、様々な人が本市の歴史や文化に親しみ、継承していく仕組みづくりを推進します。

施策の方針

◆貴重な文化財を市民共有の財産として後世へ継承していくため、継続的な調査・研究や文化財に携わる人材の育成を推進するとともに、本市の歴史や貴重な文化遺産の魅力を効果的に発信することで、様々な人が歴史・文化遺産に触れる機会の充実を図ります。

◆本市の歴史や貴重な文化遺産の魅力を地域の活性化につなげるため、学校教育機関や観光関連団体等と連携し、歴史・文化遺産の多角的な活用に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
13-101	文化財公開・活用事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	②
13-102	文化財情報発信事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	－
13-103	（仮称）郷土資料館整備事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	－
13-104	日本遺産認定を生かした地域活性化事業	経済環境部	商工観光課	②

個別事業計画表

事業番号 13-101 文化財公開・活用事業

（教育部　教育総務課 歴史文化担当）

事業内容	・文化財保存活用地域計画のもと、計画的に事業を実施します。 ・市民団体をはじめとし、関連する団体や事業者とも連携を図り、市民の協力を得ながら、文化財の活用を図り、その継承へつなげます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	文化財の普及・啓発	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント開催
	散策コース整備	―	案内板設置
	歴史解説アドバイザー養成講座の開催	６期後期（認定 118 人）	７期前期開講（認定 118 人）
目　標	指標名	指標の定義	
	文化財活用事業参加者数	市等が実施する文化財の活用事業に参加した人数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	432 人	5,500 人	6,000 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		487 千円
財源内訳	（一般財源）	487 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 13-102 文化財情報発信事業

（教育部　教育総務課 歴史文化担当）

事業内容	・魅力的なホームページとするため、適切な更新を行いながら、コンテンツの作成、追加を進めます。 ・英語版について、閲覧者の声を参考にして、修正を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	文化財ホームページ内容更新・追加	掲載内容の更新・追加	掲載内容の更新・追加
	文化財ホームページの英語版作成	更新・修正	更新・修正
目　標	指標名	指標の定義	
	文化財ホームページ新規コンテンツ数	「いせはら文化財サイト」に追加した新規作成コンテンツの数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	３件	４件	５件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		317 千円
財源内訳	（一般財源）	317 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 13-103　（仮称）郷土資料館整備事業

（教育部　教育総務課 歴史文化担当）

事業内容	・施設の適正な維持、管理を進めます。 ・施設を利用して、市が所有する資料の活用に向けた整理作業を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	施設の在り方の検討	検討	検討
	施設を利用した展示会等の開催	実施	実施
	施設維持・管理	実施	実施
目　標	指標名	指標の定義	
	施設を利用した展示会等の開催件数	寄贈を受けた施設を活用した展示会等の開催件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	０回	１回	１回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		120 千円
財源内訳	（一般財源）	120 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 13-104　日本遺産認定を生かした地域活性化事業

（経済環境部　商工観光課）

事業内容	・伊勢原市日本遺産協議会の事業運営に係る補助支援を行うとともに、当該協議会の自立した事業運営に向けての方策を継続して検討します。 ・当該協議会への補助金交付による事業支援を通して、教育旅行誘致促進事業並びに日本遺産ブランド商品開発・販促事業をはじめとする取組の成果につなげます。 ・日本博事業「霊峰大山で出会う日本の伝統・江戸の粋」を実施し、本市の観光インバウンドの推進を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	伊勢原市日本遺産協議会の運営支援	補助金交付 事業実施支援	補助金交付 事業実施支援
	日本博事業を契機とする観光インバウンドの推進	国補助金申請、交付 日本博事業実施	－
目　標	指標名	指標の定義	
	日本遺産関連イベント数	伊勢原市日本遺産協議会が実施する日本遺産関連イベント数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	２回／年	５回／年	７回／年

事業費総額（２年間の事業費見込み）		10,176 千円
財源内訳	（一般財源）	10,176 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
文化財保管施設整備事業	市所有の文化財を適正に保管していくため、現在の施設を継続して活用していきます。文化財保存室については、機能代替施設の確保を検討していきます。なお、市史編さん事業で収集した資料を中心に、保管資料の活用に向けた整理を進めていきます。	教育部	教育総務課 歴史文化担当

安心力

「安心力」によりめざす将来のまちの姿

災害や犯罪などから命や財産を守り、みんなで助け合いながら安全で安心な生活を送っています。また、誰もが平等でお互いに尊重し合い、男女がともに個性と能力を発揮できる地域社会となっています。

安心力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

2 地域で助け合う安全で安心なまち

【基本政策（基本構想）】

2-4 災害に強い安全なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-4-1 災害から市民のいのちを守るまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

14◇みんなで取り組む地域防災力の強化・・・・・79 ページ
15◇いざという時の危機対応力の強化・・・・・81 ページ
16◇被害を最小限に抑える減災対策の推進・・・84 ページ

【基本政策（基本構想）】

2-5 暮らしの安心がひろがるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-1 暮らしの安全を守るまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

17◇地域とともに取り組む防犯対策の推進・・・88 ページ
18◇迅速で適切な消防・救急体制の強化・・・91 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-2 一人ひとりが大切にされるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

19◇人権尊重・男女共同参画社会の推進・・・・95 ページ
20◇平和と多文化共生社会の推進・・・・・・・99 ページ

2−4−1

施策　１４　みんなで取り組む地域防災力の強化

地域住民や事業者等と協働し、地域の防災対策を整えます。

施策の方針

◆地域防災の担い手となる防災リーダーの養成を進めるとともに、自主防災会の活動を支援するアドバイザー制度の創設や、地域に密着した事業所との連携強化等により自主防災活動の充実を図り、地域住民や事業所と行政が一体となった防災体制の構築に取り組みます。

◆各家庭が食料や飲料水を備蓄するなど、市民一人ひとりの災害への備えと行動について、防災教育や防災訓練の実施等により啓発を行うとともに、多様な避難者を想定した支援対策に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
14-101	自主防災活動推進事業	企画部	危機管理課	―
14-102	防災訓練・教育推進事業	企画部	危機管理課	―

個別事業計画表

事業番号 14-101 自主防災活動推進事業 （企画部　危機管理課）

事業内容	・自主防災会に対して、防災資機材購入に係る経費の助成を行い、活動物品の充実を図ります。 ・地区防災計画の修正及び地区防災マップの作成率向上を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	資機材助成	実施	実施
	地区防災計画の策定支援	実施	実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	地区防災計画の策定状況	自主防災会における地区防災マップ（避難経路図）の作成率	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	12.6%	12.6%	18.4%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		3,070 千円
財源内訳	（一般財源）	2,380 千円
	（国県補助等）	690 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 14-102 防災訓練・教育推進事業 （企画部　危機管理課）

事業内容	・土砂災害警戒区域や浸水想定区域内に居住する市民が災害特性に応じた防災行動が実践できるよう、大規模地震発生時を想定した総合防災訓練を実施します。 ・地域や学校、要配慮者関連施設等において防災知識の習得を目的に防災教育を実施します。 ・風水害、土砂災害を想定して災害の特性に着目した訓練を実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	女性防災リーダー養成研修会の開催	開催	開催
	小中学校での防災教育の開講	実施	実施
	総合防災訓練の実施方法の検討	実施	実施
	風水害防災訓練	実施	実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	総合防災訓練、風水害防災訓練の実施地区数	総合防災訓練、風水害防災訓練の実施地区数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	各１地区	各１地区	各１地区

事業費総額（２年間の事業費見込み）		752 千円
財源内訳	（一般財源）	632 千円
	（国県補助等）	120 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

2－4－1

施策　１５　いざという時の危機対応力の強化

様々な災害や危機事態から市民を守る、危機管理体制を強化します。

施策の方針

◆災害や危機事態に強いまちをつくるため、初動期から迅速に対処する体制を向上させるとともに、市内の事業者や大学、他自治体等との連携を強化するなど、災害・危機管理対策の強化に取り組みます。

◆避難情報の伝達や災害時等における被災者支援を迅速かつ円滑に行うため、情報伝達手段の充実を図ります。また、災害等に備えた公的備蓄の確保を推進するとともに、災害応急対策に必要な設備を整えるなど、避難所等の機能強化に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
15-101	危機対応力アップ事業	企画部	危機管理課	―
15-102	防災機能をもつ公園整備推進事業	都市部	みどり公園課	―

個別事業計画表

事業番号 15-101 危機対応力アップ事業 （企画部　危機管理課）

事業内容	・自治体相互応援体制の連携強化を図ります。 ・大規模災害に備え、公的備蓄の充実強化を図ります。 ・災害情報の迅速かつ的確な情報発信に向けて設備を強化します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	連携強化	協定締結
	防災行政用無線（固定系）屋外子局の増設	運用	整備・運用
	防災備蓄品・資機材の整備	充実・強化	充実・強化
	広域避難場所等におけるマンホールトイレの整備	整備・運用	整備・運用
目　　標	指標名	指標の定義	
	県外自治体との災害時相互応援協定の締結数	県外自治体との災害時相互応援協定の締結数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	５自治体	５自治体	６自治体

事業費総額（２年間の事業費見込み）		14,004 千円
財源内訳	（一般財源）	11,535 千円
	（国県補助等）	2,469 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 15-102 防災機能をもつ公園整備推進事業 （都市部　みどり公園課）

事業内容	・災害に強いまちづくりを実現するため、地域防災計画に基づく避難場所として位置づけられている都市公園（近隣公園・街区公園）について、国の交付金（都市防災総合推進事業）を活用しながら防災機能の付加を着実に進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	緊急（一時）避難場所である街区公園への防災機能付加	―	１公園整備
	広域避難場所である近隣公園への防災機能付加	１公園整備	―
目　　標	指標名	指標の定義	
	防災設備の整った公園数	防災設備（非常用トイレ、かまどベンチ等）の整備が完了した公園数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	８公園	９公園	10 公園

事業費総額（２年間の事業費見込み）		16,500 千円
財源内訳	（一般財源）	2,250 千円
	（国県補助等）	7,500 千円
	（起債）	6,750 千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
飲料水確保対策事業	飲料水兼用貯水槽について、計画的に点検や清掃等を行い、災害時の飲料水確保に努めます。	企画部	危機管理課

2－4－1

施策　１６　被害を最小限に抑える減災対策の推進

平時からの計画的な備えにより、災害による被害が最小限となるまちづくりを推進します。

施策の方針

◆災害による被害を最小限にするため、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化の促進や公共施設の耐震工事、浸水被害を軽減するための整備工事等の減災対策に取り組みます。

◆土砂災害や浸水被害に関する訓練と情報提供の実施により、地域の特性に応じた避難行動に対する理解を促し、災害が発生した際の人的被害の軽減を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
16-101	木造住宅耐震化促進事業	都市部	建築住宅課 営繕担当	―
16-102	公共下水道地震対策事業	土木部	下水道整備課	―
16-103	公共下水道浸水対策事業	土木部	下水道整備課	―
16-104	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業	企画部	危機管理課	―

個別事業計画表

事業番号 16-101　木造住宅耐震化促進事業　（都市部　建築住宅課 営繕担当）

事業内容	・木造住宅耐震改修工事等補助制度について、近隣市の状況や効果を調査し、交付要綱の改定を検討します。 ・改定後の補助制度の活用を促すため、ホームページや広報紙での掲載、イベント参加により啓発活動等を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	耐震診断等補助	実施	実施
	普及啓発	啓発	啓発
目　標	指標名	指標の定義	
	耐震診断等補助件数	耐震診断、耐震改修及び除却に係る費用の一部を補助した件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	５件	10 件	10 件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		6,059 千円
財源内訳	（一般財源）	2,329 千円
	（国県補助等）	3,730 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 16-102　公共下水道地震対策事業　（土木部　下水道整備課）

事業内容	・大規模災害時における公衆衛生を確保するため、下水道総合地震対策計画に基づき、主要幹線の耐震化及びマンホールトイレシステムの整備を継続して進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	第２号公共下水道	―	対策工事
	第３号公共下水道	―	設計業務
	マンホールトイレ	―	整備 12 基
目　標	指標名	指標の定義	
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	防災・医療拠点の排水を受ける管路の総延長に対する、耐震対策済み延長の割合	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	98%	98%	99%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		46,464 千円
財源内訳	（一般財源）	164 千円
	（国県補助等）	19,100 千円
	（起債）	27,200 千円
	（その他）	０千円

事業番号 16-103 公共下水道浸水対策事業 （土木部　下水道整備課）

事業内容	・浸水被害が発生している２地区（板戸地区、矢羽根川流域地区）について、浸水被害軽減対策を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	板戸地区（板戸川第１排水区）	浸水対策工事	浸水対策工事
	矢羽根川流域地区（矢羽根排水区）	基本設計	詳細設計
目　標	指標名	指標の定義	
	浸水対策整備済み地区数	集中豪雨時の浸水被害が多発している地区において、浸水対策整備を行った地区数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	４地区	４地区	５地区

事業費総額（２年間の事業費見込み）		163,400 千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	24,000 千円
	（起債）	139,400 千円
	（その他）	０千円

事業番号 16-104 土砂災害・浸水被害避難体制推進事業 （企画部　危機管理課）

事業内容	・ハザードマップ詳細（東部・西部）版を作成します。 ・災害種別に応じた防災訓練を実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	ハザードマップ詳細版の作成	調査	西部版作成
	災害種別に応じた防災訓練の実施	実施	実施
目　標	指標名	指標の定義	
	災害種別に応じた防災訓練実施地区	土砂災害及び浸水想定区域を有する地区輪番方式による避難訓練の実施	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	―	１地区	１地区

事業費総額（２年間の事業費見込み）		7,263 千円
財源内訳	（一般財源）	7,263 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
終末処理場地震対策事業	大地震時に処理場機能を確保するため、耐震化を進めていきます。	土木部	下水道整備課 下水道施設担当
中継ポンプ場地震対策事業	大地震時に中継ポンプ場機能を確保するため、耐震化を進めていきます。	土木部	下水道整備課 下水道施設担当
栗原川整備事業	栗原川に占用している農業用水路の位置、機能、構造を調査点検し、護岸整備工事に向け、検討を進めます。また、水路機能を確保するため、草刈り等の維持管理を行います。	土木部	下水道整備課

2－5－1

施策　１７　地域とともに取り組む防犯対策の推進

地域における防犯体制の整備と防犯意識の啓発により、安全なまちづくりを推進します。

施策の方針

◆地域住民や関係団体等と連携し、夜間パトロールなどの地域の自主的な防犯活動を強化するとともに、振り込め詐欺被害をはじめとする犯罪被害の未然防止に向け、効果的な啓発を図ります。
◆犯罪が起きにくい環境を整えるため、防犯カメラやＬＥＤ防犯灯の設置等の防犯対策に取り組みます。
◆地域の住環境の維持を図るため、適切に管理されていない空き家の増加抑制に努めるとともに、空き家の活用を検討します。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
17-101	地域防犯活動推進事業	市民生活部	市民協働課交通防犯対策担当	④
17-102	地域防犯環境整備事業	市民生活部	市民協働課交通防犯対策担当	④
17-103	空き家対策事業	都市部	建築住宅課	－

個別事業計画表

事業番号 17-101　地域防犯活動推進事業

（市民生活部　市民協働課　交通防犯対策担当）

事業内容	・成瀬安全安心ステーションについて、今後の運営方法についての検討を継続的に進めます。 ・「いせはらくらし安心メール」により、振り込め詐欺の前兆電話の情報等を配信し、犯罪の未然防止を図ります。また、周知・啓発方法に工夫を加え、登録者数の増加を推進します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	防犯パトロールの実施	継続実施	継続実施
	市民協働による防犯環境整備	継続実施	継続実施
	成瀬安全安心ステーションの運営	継続実施	継続実施
	くらし安心メールの運用	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進
目　標	指標名	指標の定義	
	くらし安心メール登録者数	くらし安心メールによる情報受信の登録をした市民の数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	15,000 人	16,000 人	17,000 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		7,290 千円
財源内訳	（一般財源）	7,290 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 17-102　地域防犯環境整備事業

（市民生活部　市民協働課　交通防犯対策担当）

事業内容	・犯罪の発生抑止や体感治安の向上を図るため、伊勢原警察署と協議のうえ、効果的な箇所への防犯カメラの設置を計画的に推進します。 ・ＥＳＣＯ事業による既設防犯灯の維持管理及び必要な箇所への新設を進めます。また、ＥＳＣＯ事業終了後の維持管理手法について、調査・研究を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	防犯カメラの設置	―	３箇所設置
	ＬＥＤ防犯灯の設置	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の定義	
	防犯カメラの設置箇所数	防犯カメラを設置した延べ箇所数（括弧内は、新設箇所数）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	15 箇所	15 箇所 （０箇所）	18 箇所 （３箇所）

事業費総額（２年間の事業費見込み）		39,115 千円
財源内訳	（一般財源）	39,115 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 17-103	空き家対策事業		（都市部　建築住宅課）
事業内容	・空き家の実態を定期的に把握するとともに、空き家の適切な管理についてシルバー人材センターと連携し、啓発を行います。 ・関係部署と連携し、空き家の相談等に適切に対応します。 ・管理不全な空き家が、「特定空き家」とならないよう啓発を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	空き家の状況管理と活用の検討	随時更新・活用検討	随時更新・活用検討
	適切な空き家管理の周知啓発	広報・ホームページによる周知啓発	広報・ホームページによる周知啓発
	管理不全な空き家への対応	啓蒙、啓発	啓蒙、啓発
目　　標	指標名	指標の定義	
	特定空き家の発生数	「空家等対策の推進に関する特別措置法」で規定されている特定空き家の発生数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	０件	０件	０件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

2－5－1

施策　１８　迅速で適切な消防・救急体制の強化

市民の生命や財産が守られ、安全・安心を実感できるまちづくりを推進します。

施策の方針

◆消防水利の計画的な整備を進めるとともに、新たに広域幹線道路上の災害に対応する資機材を整えるなど、消防力の充実・強化に取り組みます。
◆消防署本署庁舎の整備を推進し、非常時及び平常時における消防防災機能の維持・充実を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
18-101	消防水利施設整備事業	消防本部	警防救急課	―
18-102	広域幹線道路対応救助資機材整備事業	消防本部	消防総務課	―
18-103	消防庁舎・施設整備事業	消防本部	消防総務課	―
18-104	（仮称）秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業	消防本部	消防総務課	―

個別事業計画表

事業番号 18-101 消防水利施設整備事業 （消防本部　警防救急課）

事業内容	・消防水利施設整備計画に基づき、消防水利の脆弱地域への消火栓設置及び消火栓に偏った地域への耐震性貯水槽設置を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	消火栓整備	２基整備	１基整備
	耐震性貯水槽整備	―	１基整備
目　　標	指標名	指標の定義	
	消防水利施設整備計画に基づく消防水利整備箇所数	本市における消防水利の必要数 1,144 箇所（平成 27 年度時点）に対する整備箇所数（括弧内は、当該年度の整備基数）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	1,035 カ所（消火栓１基）	1,037 カ所（消火栓２基）	1,037 カ所（消火栓１基・耐震性貯水槽１基）

事業費総額（２年間の事業費見込み）		15,169 千円
財源内訳	（一般財源）	4,369 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	10,800 千円
	（その他）	０千円

事業番号 18-102 広域幹線道路対応救助資機材整備事業 （消防本部　消防総務課）

事業内容	・新東名高速道路のトンネルにおける災害に迅速・的確に対応するとともに、密閉空間における隊員の安全を確保するため、トンネル災害対応資機材を整備します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	広域幹線道路対応資機材整備	トンネル災害対応資機材整備	災害運用
目　　標	指標名	指標の定義	
	トンネル災害対応資機材の整備	新東名高速道路トンネル災害対応資機材の整備状況	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	整備資機材の精査	トンネル災害対応資機材整備完了	災害運用

事業費総額（２年間の事業費見込み）		9,107 千円
財源内訳	（一般財源）	9,107 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 18-103　消防庁舎・施設整備事業　（消防本部　消防総務課）

事業内容	・消防署本署庁舎の施設整備に向けて最適地を選定するとともに、用地確保に向けた調整を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	消防署本署庁舎整備に向けた取組	移転場所の検討・選定	用地確保
目　標	指標名	指標の定義	
	消防署本署庁舎の移転場所選定に向けた取組状況	消防署本署庁舎の移転場所選定に向けた取組の進捗状況	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	移転場所の検討	移転場所の検討・選定	用地確保

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 18-104　（仮称）秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業　（消防本部　消防総務課）

事業内容	・地方自治法第２５２条の２の２の規定に基づく「協議会」の設立に伴い、（仮称）秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備に向け、基本・実施設計、建設工事を行います。 ・消防指令システム及び消防救急無線システムの基本・実施設計を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	共同消防指令センターの建設	基本・実施設計	建設工事
	消防指令システム及び消防救急無線システムの整備	調査・検討	基本・実施設計
目　標	指標名	指標の定義	
	共同消防指令センター整備の状況	共同消防指令センター整備に向けた事業の進捗状況	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	検討	基本・実施設計	建設工事

事業費総額（２年間の事業費見込み）		155,323 千円
財源内訳	（一般財源）	2,668 千円
	（国県補助等）	1,455 千円
	（起債）	151,200 千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
高度救急救命体制強化事業	救命率の更なる向上と高度な救急救命体制を確立するため、医療機関への派遣研修を計画的に実施し、救急救命士の計画的な養成や的確な高度救命処置技術の習得を図ります。	消防本部	警防救急課
消防団施設整備事業	切迫性が高まっている首都直下型地震等や複雑多様化する災害に迅速・的確に対応するため、消防団活動拠点施設の耐震化を図ります。	消防本部	警防救急課
消防車両整備事業（消防本部・署）	消防車両更新計画に基づき、消防車両を計画的に更新整備し、常に万全な体制の確立を図ります。	消防本部	警防救急課
消防車両整備事業（消防団）	消防車両更新計画に基づき、消防団車両を計画的に更新整備し、常に万全な体制の確立を図ります。	消防本部	警防救急課
火災予防推進事業	市内における火災発生件数を減少させるため、市民に対する防火意識の高揚を図るとともに、市内各事業所における自主防火管理体制の確立をめざします。	消防本部	予防課

2－5－2

施策　１９　人権尊重・男女共同参画社会の推進

すべての人が尊重され、男女が自らの意思で様々な分野の活動に参画できる社会を築きます。

施策の方針

◆すべての市民がお互いの人権を尊重し合い、男女が自らの意思と選択により仕事や家庭、地域生活など、多様な活動の場で個性と能力を発揮できる社会の構築を図るため、幅広い年代に対し人権・男女共同参画の意識啓発に取り組みます。

◆ＤＶや子ども、高齢者、障がい者への虐待を防止し、社会的弱者等の権利擁護を推進するため、啓発活動や相談・支援体制の充実に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
19-101	男女共同参画推進事業	市民生活部	人権・広聴相談課	―
19-102	ＤＶ被害者支援事業	保健福祉部	福祉総務課	―
19-103	虐待防止事業	子ども部 保健福祉部	子ども家庭相談課 障がい福祉課 介護高齢課 高齢者支援担当	―

個別事業計画表

事業番号 19-101 男女共同参画推進事業 （市民生活部　人権・広聴相談課）

事業内容	・男女共同参画プランを推進するとともに、同プランの進行管理を行います。 ・市民で組織する「伊勢原市男女共同参画推進委員会」と連携し、男女共同参画フォーラムを実施するとともに、情報誌等により男女共同参画に関する普及啓発を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	男女共同参画プランの推進・進行管理	プラン推進・進行管理	プラン推進・進行管理
	男女共同参画推進委員会の運営支援	運営支援	運営支援
	男女共同参画の普及啓発	啓発活動	啓発活動
目　　標	指標名	指標の定義	
	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の参加者数	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等への参加者の合計数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	145 人	145 人	145 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		982 千円
財源内訳	（一般財源）	982 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 19-102 DV 被害者支援事業 （保健福祉部　福祉総務課）

事業内容	・ＤＶ相談体制を維持し、ＤＶ被害者に対する専門相談員による相談を行います。 ・関係機関との連携による被害者の安全確保や、避難後の自立支援などを行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	専門相談員の配置	配置による相談実施	配置による相談実施
	被害者支援	支援実施	支援実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	ＤＶに関する相談件数	ＤＶに関し対応する年間延べ相談件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	350 件	350 件	350 件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		13,946 千円
財源内訳	（一般財源）	10,357 千円
	（国県補助等）	3,589 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 19-103　虐待防止事業（児童）　（子ども部　子ども家庭相談課）

事業内容	・要保護児童対策地域協議会の適正運営により関係機関との連携を強化し、虐待対応及び啓発活動を推進します。 ・要保護児童等情報共有システムの導入により、相談体制の強化を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	要保護児童対策地域協議会運営	運営	運営
	児童虐待への対応	対応実施	対応実施
	児童虐待防止普及・啓発	普及・啓発	普及・啓発
	要保護児童等情報共有システムの導入	検討	導入
目　標	指標名	指標の定義	
	児童虐待防止に係る啓発事業実施回数	市民や関係機関向けに実施する児童虐待未然防止を目的とした啓発事業の年度内実施回数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	58 回	60 回	62 回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		43,806 千円
財源内訳	（一般財源）	31,774 千円
	（国県補助等）	12,032 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

事業番号 19-103　虐待防止事業（高齢者・障がい者）　（保健福祉部　障がい福祉課、介護高齢課　高齢者支援担当）

事業内容	・虐待の防止、早期発見、早期対応に向け、市民や事業者、施設管理者及び関係機関等に対する啓発活動を行います。 ・伊勢原市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携体制の強化を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	研修会の開催	22 回開催（高齢者） ２回開催（障がい者）	22 回開催（高齢者） ２回開催（障がい者）
	虐待防止ネットワーク会議の開催	全体会１回 実務者会議２回	全体会１回 実務者会議２回
目　標 ①	指標名	指標の定義	
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	一般市民や介護保険事業者、施設管理者、医療機関、金融機関等を対象とした高齢者虐待防止研修会への各年度の参加者数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	60 人	250 人	250 人
目　標 ②	指標名	指標の定義	
	障がい者虐待防止研修会等参加者数	障がい者虐待防止研修会や啓発活動への参加者数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	30 人	120 人	120 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,009 千円
財源内訳	（一般財源）	195 千円
	（国県補助等）	587 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	227 千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
人権意識啓発事業	人権施策推進指針（改定版）に基づき、互いの人権を尊重し合う社会の実現に向けて、人権擁護委員会と連携して啓発事業や研修会を行うとともに、人権施策推進委員による施策等の点検・評価を行います。	市民生活部	人権・広聴相談課

2－5－2

施策　２０　平和と多文化共生社会の推進

平和な社会を次代へ継承するとともに、国籍などの異なる人々が、多様な価値観を認め合いながら、ともに暮らせる社会を築きます。

施策の方針

◆平和な社会を次代へ継承するため、幅広い年代に対する啓発活動の充実により、平和の尊さについての理解促進を図ります。
◆外国籍市民等にも暮らしやすいまちづくりを進めるため、多言語での情報提供の充実や市民との交流を促進し、多文化共生社会の形成を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
20-101	平和都市宣言推進事業	市民生活部	市民協働課	―
20-102	多文化共生推進事業	市民生活部	市民協働課	―

個別事業計画表

事業番号 20-101 平和都市宣言推進事業 （市民生活部　市民協働課）

事業内容	・市立中学校３年生を対象として平和作文を募集するとともに、平和作文優秀者を広島市（平和の旅）へ派遣します。 ・平和の旅の体験報告等を行う「平和のつどい」を開催し、平和意識の啓発を行います。 ・平和史料を後世に伝えるため、戦争体験インタビューの撮影や戦時中物品の収集・公開を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	平和作文募集	実施・優秀作品の公開	実施・優秀作品の公開
	中学生平和の旅	実施・関連事業の試行	実施・関連事業の試行
	平和のつどい	開催見送り	開催
	平和史料収集公開	収集・公開・活用	収集・公開・活用
目　標	指標名	指標の定義	
	平和関連事業実施件数	平和作文、平和のつどい、平和史料収集・公開事業等、平和意識の啓発に係る事業の実施件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	２件	５件	５件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,369 千円
財源内訳	（一般財源）	1,369 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 20-102 多文化共生推進事業 （市民生活部　市民協働課）

事業内容	・外国籍市民等のニーズを把握するため、ワールドカフェ等の交流活動を実施します。 ・外国籍市民等が必要とする情報を多言語化し、ホームページに公開するなどの、多言語による情報支援を行います。 ・外国籍市民等との相互理解と交流を促進するため、国際交流活動団体への支援を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	ワールドカフェ等の実施	実施	実施
	ホームページによる情報提供	情報提供	情報提供
	医療通訳派遣事業の実施	実施	実施
	国際交流活動団体への支援	活動支援	活動支援
目　標	指標名	指標の定義	
	外国籍市民等との交流活動の実施件数	外国籍市民等との交流を目的としたワールドカフェや伊勢原市国際交流委員会等が行う国際交流活動の件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	０件	２件	２件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		79 千円
財源内訳	（一般財源）	79 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

活　力

「活力」によりめざす将来のまちの姿

　農林業、商業、工業と多彩な産業が盛んで、女性や若者など様々な人たちが希望をもって働いています。また、多くの人でまちが賑わい、様々な交流がひろがり、地域の特性を生かした持続的に発展する都市となっています。

活　力　の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

３　個性豊かで活力あるまち

【基本政策（基本構想）】

３-６　産業の活力があふれる元気なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

３-６-１　地域の産業が盛んなまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

21◇地域を支える商業・工業の振興　・・・・・・・ 103 ページ
22◇誰もが働きやすい環境の整備　・・・・・・・・ 106 ページ
23◇地域とつながる都市農業・森林づくりの推進・ 108 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

３-６-２　多くの人が訪れる賑わいのあるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

24◇魅力ある観光の振興　・・・・・・・・・・・・・ 112 ページ
25◇シティプロモーションの推進　・・・・・・・・・ 115 ページ

【基本政策（基本構想）】

３-７　都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

３-７-１　都市の骨格を支えるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

26◇地域特性を生かした新たな産業基盤の創出・・ 118 ページ
27◇交流がひろがる拠点の形成　・・・・・・・・ 120 ページ

3－6－1

施策　２１　地域を支える商業・工業の振興

地域経済を支える工業やまちに賑わいを生む商業の振興により、地域経済の活性化を図ります。

施策の方針

◆戦略的な企業誘致や既存企業の設備投資支援を推進するとともに、産学官の連携を強化し、成長が期待されるロボット関連産業への企業参入等を促進するなど、地域の経済活動の活性化に取り組みます。

◆既存商店の魅力向上や新たな商店の出店支援、関係機関との連携による本市独自の特産品の開発など、商店の魅力向上に向けた取組や意欲的に活動している商業団体等を支援するとともに、商店街における賑わいの創出に向けた環境整備等を支援します。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
21-101	企業立地促進事業	経済環境部	商工観光課	③
21-102	ロボット産業促進事業	経済環境部	商工観光課	③
21-103	商店街活性化支援事業	経済環境部	商工観光課	②

個別事業計画表

事業番号 21-101 企業立地促進事業 （経済環境部　商工観光課）

事業内容	・新たな企業立地促進条例により、市外からの企業立地及び市内企業の再投資を支援します。 ・伊勢原大山インター周辺における新たな産業用地の創出に向け、都市部や関係機関等と連携した企業誘致活動に取り組みます。 ・生産性の向上に向けた設備投資や、見本市等の出展による販路拡大等の取組を支援します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	企業誘致活動	企業訪問	企業訪問
	情報交換・情報発信	関係機関等との情報交換、情報発信	関係機関等との情報交換、情報発信
	新制度推進	優遇制度等の推進	優遇制度等の推進
目　標	指標名	指標の定義	
	企業立地促進条例適用件数	企業立地促進条例の新規適用を受けた単年度事業所数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	１件	５件	５件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		4,131 千円
財源内訳	（一般財源）	4,131 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 21-102 ロボット産業促進事業 （経済環境部　商工観光課）

事業内容	・地域特性である観光資源等を生かしたロボット活用の可能性を探るため、ロボット関連事業者等と連携した実証実験等の実施や、企業参入に向けた交流事業を推進します。 ・県や関係機関等と連携し、生活支援ロボット関連の普及啓発事業を推進します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	ロボット実証実験等事業	実証実験等事業実施	実証実験等事業実施
	企業参入促進	交流事業等実施	交流事業等実施
	生活支援ロボット普及啓発事業	普及啓発事業実施	普及啓発事業実施
目　標	指標名	指標の定義	
	ロボット関連事業の実施件数	ロボット関連の普及啓発や実証実験等の単年度実施件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	１件	３件	４件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		618 千円
財源内訳	（一般財源）	618 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 21-103

商店街活性化支援事業

（経済環境部　商工観光課）

事業内容	・商業振興事業プランに基づき、商業者を中心に組織する商業のまちづくり協議会により、多様な商業振興施策に取り組みます。 ・空き店舗等の活用促進とともに、活発な活動を行っている商店街団体や経営者等の支援を行います。 ・県道６１号電線地中化事業に伴い、街路灯等の設置を支援します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	商店街活性化支援	継続的支援	継続的支援
	商業振興事業プランの推進	プラン実行及び次期プラン検討	プラン評価及び次期プラン検討
	県道６１号電線地中化整備に伴う商店街支援	継続的支援	継続的支援
目　　標	指標名	指標の定義	
	商店街団体等による活性化イベントの開催件数	市内の商店街団体等が主体的に実施する趣向を凝らした活性化イベント等の単年度開催件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	６回	18 回	19 回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		15,592 千円
財源内訳	（一般財源）	15,592 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

3－6－1

施策　22　誰もが働きやすい環境の整備

女性や高齢者等、様々な人々が市内で自分の希望に沿って働くことのできる環境を整えます。

施策の方針

◆地域経済活動の担い手を確保するため、市民や企業に対し働きやすい環境づくりに向けた普及啓発を図るとともに、女性や高齢者など、様々な人を対象とした就労や創業に対する支援などにより、働く意欲のあるすべての人が生き生きと働くことのできる環境を整えます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
22-101	地域雇用・創業・就労支援事業	経済環境部	商工観光課	③④
22-102	ワーク・ライフ・バランス普及促進事業	市民生活部	人権・広聴相談課	④

個別事業計画表

事業番号 22-101　地域雇用・創業・就労支援事業　（経済環境部　商工観光課）

事業内容	・創業支援事業計画に基づき、いせはら創業応援ネットワークによるステージに応じた組織的な創業支援を進めます。 ・少子高齢化等に伴う将来的な生産年齢人口の減少に備え、求人・求職紹介、労働相談等の多様な就労ニーズに応じた就労支援を一体的に進めます。 ・市内における新たな産業用地の創出を契機に、新規雇用の創出に向けた新たな支援メニューの検討等に取り組みます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	いせはら創業応援ネットワークの推進	創業支援	創業支援
	就労支援の推進	セミナー等実施	セミナー等実施
	雇用促進協議会支援	事業支援	事業支援
	ふるさとハローワークの運営	運営	運営
目　標	指標名	指標の定義	
	雇用関連事業件数	就労・創業等に関連する単年度事業件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	３件	６件	７件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		3,917 千円
財源内訳	（一般財源）	3,917 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 22-102　ワーク・ライフ・バランス普及促進事業　（市民生活部　人権・広聴相談課）

事業内容	・働く男女を対象に、啓発誌やホームページ等を活用して、ワーク・ライフ・バランスの考え方や促進する制度、成功事例等を紹介し、理解と普及に努めます。 ・市民や事業者を対象に、ワーク・ライフ・バランスの普及と実践に向けた講座を開催し、成功事例の学習等により、具体的な取組を促進します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供	内容の充実	内容の充実
	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催	開催（年１回）	開催（年１回）
目　標	指標名	指標の定義	
	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供数	神奈川県や他市町村主催の講座等、ワーク・ライフ・バランスに関するホームページに掲載する情報の掲載数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	７件	７件	７件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

3−6−1

施策　２３　地域とつながる都市農業・森林づくりの推進

農業経営の安定化と農畜産物の付加価値向上により、持続的に農業が営まれる環境づくりを推進します。
また、市の貴重な財産である森林資源が、次代に確実に引き継がれる環境を整えます。

施策の方針

◆農業基盤の整備や農地の集積・集約化、新たな担い手の育成・確保等により、農業経営の安定化を図るとともに、有害鳥獣による被害防除対策など、農業経営を継続できる環境づくりに取り組みます。
◆農畜産物の付加価値向上による農業所得の向上を図るため、ブランド化や農商工の連携、６次産業化等の戦略的な農業を進めます。
◆森林の持つ公益的機能の保全等を図るため、林業基盤の計画的な整備を推進するとともに、森林の適切な管理に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
23-101	農業基盤整備事業	経済環境部	農業振興課 農林整備担当	―
23-102	農業経営基盤強化対策事業	経済環境部	農業振興課	―
23-103	有害鳥獣対策事業	経済環境部	農業振興課	―
23-104	農畜産物ブランド化推進事業	経済環境部	農業振興課	①②
23-105	森林管理促進事業	経済環境部	農業振興課 農林整備担当	―

個別事業計画表

事業番号 23-101　農業基盤整備事業

（経済環境部　農業振興課　農林整備担当）

事業内容	・基盤整備が必要な地区（下小稲葉地区等）の農道、水路等の整備を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	農道の整備	用地補償	用地補償、工事
	水路の整備	工事	工事
目　標	指標名	指標の定義	
	農道の整備延長	農業基盤施設の農道整備延長	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	L=357.1m	―	L=210m

事業費総額（２年間の事業費見込み）		175,564 千円
財源内訳	（一般財源）	1,734 千円
	（国県補助等）	117,530 千円
	（起債）	56,300 千円
	（その他）	０千円

事業番号 23-102　農業経営基盤強化対策事業

（経済環境部　農業振興課）

事業内容	・農地中間管理事業等を活用し、担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、優良農地の確保、荒廃農地の発生抑制に努めます。 ・就農初期（５年以内）の青年等就農者が早期の経営安定が図れるよう、国の補助事業や市独自の制度により支援します。 ・援農支援として、援農ボランティア制度をはじめとした新たな支援策を検討し、農業経営を支援します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	荒廃農地整備	実施	実施
	新規就農認定	実施	実施
	利用集積	実施	実施
	援農支援	制度検討	制度検討
目　標	指標名	指標の定義	
	認定新規就農者数	各年度において新たに認定する認定新規就農者数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	１人	１人	１人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		4,102 千円
財源内訳	（一般財源）	384 千円
	（国県補助等）	3,718 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 23-103 有害鳥獣対策事業 （経済環境部　農業振興課）

事業内容	・有害鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、侵入防止柵の設置や、わな猟免許の取得者を増やし、捕獲活動を強化します。 ・特に、イノシシによる生活被害や農業被害を軽減するために、有害捕獲を強化するとともに、わなの適切な管理を実施します。 ・さらに、地域住民による捕獲活動を支援することで、捕獲の実績につなげます。 ・ヤマビル対策については、ニホンジカやイノシシなどの捕獲強化をすることで被害箇所の拡大の防止に努めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	鳥獣被害防止対策	第４次計画実施	第４次計画実施
	鳥獣被害対策実施隊	対策活動	対策活動
	サル追払い・捕獲檻等管理事業	実施	実施
	ヤマビル対策支援事業	補助･支援	補助･支援
目　　標	指標名	指標の定義	
	野生動物による農作物等の被害額	農業者からの被害調査で把握した野生動物による農作物等の被害額	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	18,400 千円	16,000 千円	13,000 千円

事業費総額（２年間の事業費見込み）		23,378 千円
財源内訳	（一般財源）	16,496 千円
	（国県補助等）	6,882 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 23-104 農畜産物ブランド化推進事業 （経済環境部　農業振興課）

事業内容	・本市農畜産物の認知度向上を図るため、様々な広報媒体を活用して特産品のＰＲ活動を実施します。 ・農畜産物の付加価値向上を図るため、商品パッケージの改良支援に取り組みます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	販路拡大等の調査・支援	物販イベントの実施	物販イベントの実施
	商品パッケージ改良支援	実施	実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	商品パッケージ改良支援	商品パッケージの改良支援の件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	－	２品目	２品目

事業費総額（２年間の事業費見込み）		528 千円
財源内訳	（一般財源）	528 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 23-105	森林管理促進事業	（経済環境部　農業振興課 農林整備担当）

事業内容	・作業路網の整備を行います。 ・協約締結地の森林整備（間伐・枝打）を行います。 ・集落周辺（大山地区・比々多地区）の森林整備（間伐・枝打・除伐等）を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	作業路の整備	工事	工事
	協約締結地の森林整備	間伐・枝打	間伐・枝打
	集落周辺の森林整備	間伐・枝打・除伐・つる切り	間伐・枝打・除伐・つる切り
目　　標	指標名	指標の定義	
	作業路の整備延長	森林を適正に管理するための水源林管理道（作業路）の整備延長	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	L=980m	L=700m	L=550m

事業費総額（２年間の事業費見込み）		44,341 千円
財源内訳	（一般財源）	8,074 千円
	（国県補助等）	36,267 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
農とみどりの整備事業	農業の基本施設である用排水路、農道を整備し、農業生産性の安定、農村環境の向上を図ります。	経済環境部	農業振興課 及び 農業振興課 農林整備担当
農業振興地域整備計画管理事業	社会的状況変化に対応するため、農業振興地域整備計画の見直しを行います。	経済環境部	農業振興課
農業後継者育成対策事業	農業経営基盤強化対策事業に関連し、農業経営士等との連携により、担い手・後継者の育成と確保に対する活動を支援し、後継者等育成組織の充実を図ります。	経済環境部	農業振興課
自給飼料生産対策事業	遊休･荒廃農地の解消及び家畜用飼料の自給率向上による畜産経営の安定化を図るため、飼料作物の栽培による農地の有効活用を推進します。	経済環境部	農業振興課

3－6－2

施策　２４　魅力ある観光の振興

地域資源等を活用した交流の活性化により、１年を通じて国内外から多くの観光客で賑わうまちづくりを推進します。

施策の方針

◆様々な地域資源を有効に活用するとともに、市内における観光エリアの回遊性の向上や他都市との連携による広域観光の推進により、国内外から多くの人を引きつける魅力ある観光地づくりに取り組みます。さらには、多様な主体との連携を強化し、観光客の受入環境を整えます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
24-101	大山誘客受入強化事業	経済環境部	商工観光課	①②
24-102	日向魅力アップ事業	経済環境部	商工観光課	②
24-103	比々多魅力再発見事業	経済環境部	商工観光課	②

個別事業計画表

事業番号 24-101　大山誘客受入強化事業　（経済環境部　商工観光課）

事業内容	・観光行事やイベントについて、新型コロナウイルス感染症に係る国や県の動向に注視しながら有効的かつ効果的な実施につなげます。 ・外国人受入体制の充実を図るため、今後のインバウンド需要回復を見据え、多言語案内の整備や地域通訳案内士制度の導入などに取り組みます。 ・駐車場・渋滞対策を図るため、繁忙期に臨時駐車場を設置するとともに、高速道路高架下駐車場等の整備に係る方針決定等を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	観光行事・イベント	14 イベント実施	16 イベント実施
	外国人受入体制の充実	多言語道標・案内板等作成	多言語観光パンフ作成 多言語案内業務実施 地域通訳案内士制度の導入
	駐車場・渋滞対策	行楽シーズンに臨時駐車場を設置 高速道路高架下駐車場等の整備に係る方針決定	行楽シーズンに臨時駐車場を設置 高速道路高架下駐車場等の整備設計
目　標	指標名	指標の定義	
	大山・日向地区の入込観光客数	大山・日向地区の観光に訪れた人の数（推計値）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	100 万人	100 万人	104 万人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		29,560 千円
財源内訳	（一般財源）	22,660 千円
	（国県補助等）	6,900 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 24-102　日向魅力アップ事業　（経済環境部　商工観光課）

事業内容	・彼岸花シーズン等における各種誘客・受入体制整備を行うため、日向地区の観光振興団体や交通事業者等と連携して、更なる誘客の強化を図ります。 ・安全・安心な受入体制を整備するため、登山道の修繕を計画的に実施するとともに、リピーターの確保に努めます。 ・新たな観光客の獲得及び隣接地域への周遊促進を図るため、観光協会と連携し、魅力的な日向地区観光ＰＲパンフレットを作成します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	日向地区で実施する企画イベント数	５イベント実施	５イベント実施
	地元との観光振興に係る協議	協議内容に基づく観光振興策の実施	協議内容に基づく観光振興策の実施
	観光インフラ整備（案内標識の設置、ハイキングコースの整備等）	案内標識等の設置・修繕 ハイキングコースの整備	案内標識等の設置・修繕 ハイキングコースの整備
目　標	指標名	指標の定義	
	日向地区での企画イベントの実施による賑わいの創出	日向地区で実施する企画イベント数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	１回／年	５回／年	５回／年

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,145 千円
財源内訳	（一般財源）	1,145 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 24-103	比々多魅力再発見事業	（経済環境部　商工観光課）

事業内容	・更なる誘客の強化に向け、観光振興団体等と連携し、既存イベントの拡充を図る新規事業を実施します。 ・安全・安心な受入体制を整備するため、聖峰及び高取山をはじめとする登山道の修繕を計画的に実施するとともに、リピーターの確保に努めます。 ・新たな観光客の獲得及び隣接地域への周遊促進を図るため、観光協会と連携し、魅力的な比々多地区観光ＰＲパンフレットを作成します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	比々多地区で実施する企画イベント数	１イベント実施	２イベント実施
	観光インフラ整備（案内標識の設置、ハイキングコースの整備等）	案内標識等の設置 ハイキングコースの整備	案内標識等の設置 ハイキングコースの整備
	地元との観光振興に係る協議	協議内容に基づく観光振興策の実施	協議内容に基づく観光振興策の実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	比々多地区での企画イベントの実施による賑わいの創出	比々多地区で実施する企画イベント数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	０回／年	１回／年	２回／年

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,425 千円
財源内訳	（一般財源）	1,425 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
県道６１１号（大山板戸）大山バイパス整備促進事業	大山地域への観光客のアクセス性の向上や地域の交通安全、生活環境の向上を図るため、関係機関と連携し整備を促進します。	都市部	国県事業対策課

3−6−2

施策　２５　シティプロモーションの推進

積極的な情報発信により市内外に伊勢原の魅力をわかりやすく伝え、認知度や都市イメージの向上、愛郷心の醸成を図ります。

施策の方針

◆市民や企業、団体等と連携し、国内外に向けて充実した情報発信を行うとともに、パブリシティ活動や市公式イメージキャラクタークルリンを活用し、市の認知度の向上と様々な交流の拡大を促します。

◆多くの市民が市への愛着を高め、将来的な定住につなげるため、市民、特に若い世代などの視点や発信力を活用したシティプロモーション活動に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
25-101	地域の魅力発信事業	企画部	広報戦略課	②
25-102	地域人材による魅力創造事業	企画部	広報戦略課	②

個別事業計画表

事業番号 25-101 地域の魅力発信事業 （企画部　広報戦略課）

事業内容	・公式イメージキャラクター等の活用を図るとともに、パブリシティ活動や SNS による地域の魅力発信に努めます。 ・都市基盤整備等の状況を捉えながら、新たなシティプロモーションブックの作成について検討します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	マスメディアへの積極的なＰＲ	定例会見、パブリシティ	定例会見、パブリシティ
	イメージキャラクターの出演	市内外のイベント参加	市内外のイベント参加
	シティプロモーションブックの発行	配布	作成検討
目　　標	指標名	指標の定義	
	マスコミへの情報提供数	マスコミへの情報提供の年度別件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	380 件	510 件	515 件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 25-102 地域人材による魅力創造事業 （企画部　広報戦略課）

事業内容	・教育機関との連携により、若い世代のアイデア等を活用し、地域の魅力の掘り起こしや創造につながるシティプロモーション活動を展開するとともに、伊勢原をより深く知るための自主的なプロモーション活動を支援します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	大学等との連携	動画作成・配信	動画作成・配信
	市民・団体等との連携	SNS 配信等	SNS 配信等
	職員グループへの活動支援	イベント協力	イベント協力
目　　標	指標名	指標の定義	
	プロモーション公認サポーター数	シティプロモーション公認サポーターの累計団体（人）数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	60 団体（個人）	63 団体（個人）	66 団体（個人）

事業費総額（２年間の事業費見込み）		60 千円
財源内訳	（一般財源）	60 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
関係人口の創出	地域の課題解決など、多様な形で関わる関係人口の創出に向け、既存の取組やシティプロモーション等を活用しながら、関係人口を生み出す機会やきっかけづくりの場を提供します。	企画部	経営企画課

3－7－1

施策　２６　地域特性を生かした新たな産業基盤の創出

新たな産業系市街地の整備によって、企業を集積し雇用機会を拡充することで、地域経済の活性化を図ります。

施策の方針

◆新たな企業集積による地域経済の活性化を促すため、新東名高速道路等の広域幹線道路の整備効果を生かした産業用地の創出を推進するとともに、創出された産業用地への優良企業の誘致による雇用機会の拡充に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
26-101	伊勢原大山インター土地区画整理推進事業	都市部	新産業拠点整備課	③
26-102	東部第二土地区画整理推進事業	都市部	新産業拠点整備課	③

個別事業計画表

事業番号 26-101　伊勢原大山インター土地区画整理推進事業　（都市部　新産業拠点整備課）

事業内容	・土地区画整理事業の円滑な推進を図るため、土地区画整理組合の指導・監督及び関係機関協議調整並びに土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援します。 ・企業誘致を進めるため、庁内連携を図るとともに、組合と協力して立地企業の選定に取り組みます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	土地区画整理事業手続き	組合運営	組合運営
	基盤整備工事	文化財調査、 補償移転、造成工事	文化財調査、 補償移転、造成工事
	関連公共施設整備	調査設計 公共施設整備工事	公共施設整備工事
	企業誘致	企業情報収集	企業情報収集
目　標	指標名	指標の定義	
	土地区画整理事業の推進	産業系市街地整備に向けた土地区画整理事業の段階的な取組	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	事業着手	事業継続	事業継続

事業費総額（２年間の事業費見込み）		443,614 千円
財源内訳	（一般財源）	77,914 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	365,700 千円
	（その他）	０千円

事業番号 26-102　東部第二土地区画整理推進事業　（都市部　新産業拠点整備課）

事業内容	・土地区画整理事業の円滑な推進を図るため、組合事業の完了及び組合解散事務について組合を支援します。 ・土地区画整理事業で整備された公共施設の管理移管を支援します。 ・横浜伊勢原線沿道地区まちづくり協定の管理組織を立ち上げ、事務移行を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	土地区画整理事業手続き	組合事業完了事務支援	―
	関連公共施設整備	管理引継	―
	区域内の建築行為等の許可及び まちづくり協定の管理	建築行為等の許可 協定管理組織立上げ	協定管理
目　標	指標名	指標の定義	
	土地区画整理事業の推進	産業系市街地整備に向けた土地区画整理事業の段階的な取組	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	事業継続	組合解散	―

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,052 千円
財源内訳	（一般財源）	1,052 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

3－7－1

施策　27　交流がひろがる拠点の形成

伊勢原駅周辺の市街地整備が進み、多くの人が行き交う賑わいのあるまちづくりを推進します。

施策の方針

◆伊勢原駅北口周辺において交通環境の改善を図るとともに、地元との協働や民間活力の導入等による、商業・業務機能の集積など、中心市街地としてふさわしい秩序ある土地利用に向けた取組を進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
27-101	伊勢原駅北口周辺地区整備事業	都市部	市街地整備課	③

個別事業計画表

事業番号 27-101

伊勢原駅北口周辺地区整備事業　（都市部　市街地整備課）

事業内容	・伊勢原駅北口周辺地区の再開発事業の基本計画案を関係権利者とともに策定し、合意形成を図りながら、事業化に向けた準備組合を発足し、民間事業者の選定に取り組みます。さらに令和４年度の事業着手をめざして取組を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	都市計画	変更図書作成 関係機関協議	都市計画変更告示
	市街地整備（都市計画道路伊勢原駅前線・駅前広場を含む）	地元調整 関係機関協議 用地取得	事業認可 事業着手
目　　標	指標名	指標の定義	
	市街地整備の事業認可箇所数	都市計画道路及び各街区における市街地整備事業を進めるための事業認可箇所数の累計	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	０箇所	０箇所	１箇所

事業費総額（２年間の事業費見込み）		536,339 千円
財源内訳	（一般財源）	240,307 千円
	（国県補助等）	187,600 千円
	（起債）	98,100 千円
	（その他）	10,332 千円

都市力

「都市力」によりめざす将来のまちの姿

緑豊かな美しい自然環境を大切に守り、住み続けたいという愛着と誇りをもち、みんなでまちづくりに取り組んでいます。また、公共施設の適正な維持管理や長寿命化対策が進み、安全で機能的な都市が整備され、誰もが快適な生活を営んでいます。

都市力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

4　住み続けたい快適で魅力あるまち

【基本政策（基本構想）】

4-8　自然と調和した住みよいまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

4-8-1 愛着のある美しいまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

28◇個性と魅力あふれるまちづくりの推進・・・・・・・125 ページ
29◇快適で親しみのある地域づくりの推進・・・・・・・127 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

4-8-2 みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

30◇自然共生社会の構築・・・・・・・・130 ページ
31◇低炭素・循環型社会の構築・・・・・・・・・・133 ページ

【基本政策（基本構想）】

4-9　快適で暮らしやすいまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

4-9-1 安全で円滑な移動ができるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

32◇地域公共交通の充実・・・・・・・・・・・・135 ページ
33◇安全な交通環境の整備・・・・・・・・・・137 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

4-9-2 便利で機能的なまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

34◇都市の機能を高める基盤施設の整備・・・・・・140 ページ
35◇公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進・・143 ページ
36◇みんなで楽しめる公園づくりの推進・・・・・・148 ページ

4－8－1

施策　２８　個性と魅力あふれるまちづくりの推進

様々な主体との協働により、豊かな自然や地域の魅力を生かした景観まちづくりを推進します。

施策の方針

◆豊かな自然や地域の魅力を生かしたまちづくりを実現するため、市民の景観意識の醸成を図るとともに、市民や団体等と協働した景観まちづくりを進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
28-101	景観まちづくり推進事業	都市部	都市政策課	②③

個別事業計画表

事業番号 28-101	景観まちづくり推進事業		（都市部　都市政策課）
事業内容	・景観法、景観計画及び景観条例の適切な運用により、公共施設の整備、建築物の建築等に対する、良好な景観誘導を図ります。 ・現景観計画の計画期間を踏まえ、令和５年度の景観計画改定に向けた取組を推進します。 ・新市街地整備について、事業の進捗状況を踏まえ、景観誘導の在り方について検討を進めます。 ・市民参加協働による景観まちづくりの取組として景観写真展や景観シンポジウム等の普及啓発事業を継続実施し、伊勢原のまちに対する市民の誇りと愛着を醸成します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	景観計画･景観ガイドラインの推進	景観協議 景観計画改定に向けた検討	景観協議 景観計画改定(案)の策定
	新市街地整備に伴う景観誘導の推進	伊勢原大山ＩＣ周辺地区における良好な景観形成に向けた検討	伊勢原大山ＩＣ周辺地区における良好な景観形成に向けた検討
	景観まちづくりに関する普及啓発事業の実施	普及啓発事業の実施 表彰制度設計	普及啓発事業の実施 表彰制度運用
目　　標	指標名	指標の定義	
	みんなが思った伊勢原の景観	景観写真展における応募件数の累計	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	4,985 点	5,500 点	6,000 点

事業費総額（２年間の事業費見込み）		7,601 千円
財源内訳	（一般財源）	4,171 千円
	（国県補助等）	3,430 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

4－8－1

施策　２９　快適で親しみのある地域づくりの推進

市民が主体となって取り組む良好で身近な生活環境づくりを推進します。

施策の方針

◆住んでいる地域を住民にとって親しみのあるまちとしていくため、市民が主体となって取り組む地域のまちづくり活動を支援し、地域の特性に応じたまちづくりを進めます。

◆市民の美化意識の向上に向けた啓発活動や地域と協働した環境美化活動に取り組むとともに、地域主導型の公園維持管理活動を支援し、身近な生活環境の改善を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
29-101	地域まちづくり推進事業	都市部	都市政策課	―
29-102	生活環境美化推進事業	経済環境部	環境美化センター	―
29-103	公園美化活動推進事業	都市部	みどり公園課	①

個別事業計画表

事業番号 29-101 地域まちづくり推進事業 （都市部　都市政策課）

事業内容	・地域まちづくり団体の取組支援による、地域主体のまちづくり活動の展開とともに、専門性や先駆性を生かした、大学等との市民協働事業を実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	地域まちづくり団体の取組支援	取組支援 地域まちづくりグループの登録	取組支援 地域まちづくりグループの登録
	大学等との連携による市民協働事業	実施	実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	地域と協働のまちづくり会議等の出席者数（年間）	地域のまちづくり会議、活動等への参加者数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	100 人	800 人	800 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		940 千円
財源内訳	（一般財源）	940 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

事業番号 29-102 生活環境美化推進事業 （経済環境部 環境美化センター）

事業内容	・市の広報紙やホームページ、回覧チラシ等、多様な媒体を活用した啓発活動を通じて、ポイ捨てや不法投棄等のごみ散乱等を防止します。 ・ごみ集積所等の不適持出及び不法投棄を防止するため、監視カメラ（ダミーカメラ）の自治会への貸出及び衛生委員や神奈川県と連携したパトロールを継続して実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	多様な媒体を活用した市民等への啓発	12 回	12 回
	ごみ散乱等の啓発及び防止パトロールの実施	４期／年	４期／年
	監視カメラ等の設置	設置	設置
	ポイ捨て禁止等看板の設置	設置	設置
目　　標	指標名	指標の定義	
	ごみ散乱防止等の啓発及びパトロールの実施回数	市内一斉や自主的な不法投棄パトロール等を実施した回数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	347 回	490 回	510 回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,320 千円
財源内訳	（一般財源）	1,320 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

事業番号 29-103

公園美化活動推進事業

（都市部　みどり公園課）

事業内容	・市民協働による公園の美化活動を推進するため、公園愛護会の設立を促進します。 ・緑豊かで明るいまちづくりを実現するため、全国緑化運動に合わせ、市民と一緒に花いっぱい運動や啓発活動を推進します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	愛護会活動支援	活動支援	活動支援
	新規愛護会設立の促進	３団体増	３団体増
	花いっぱい運動	70 団体 ３万苗配布	70 団体 ３万苗配布
目　　標	指標名	指標の定義	
	公園愛護会数	公園愛護会の団体数（累計）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	77 団体	80 団体	83 団体

事業費総額（２年間の事業費見込み）		8,719 千円
財源内訳	（一般財源）	7,927 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	792 千円

4－8－2

施策　30　自然共生社会の構築

市民の自然環境を大切にする意識を高め、人と自然が共生できる地域づくりを推進します。

施策の方針

◆生態系やみどりの保全など、自然と共生した環境にやさしいまちをつくるため、市民や事業者等と連携し、環境教育や啓発活動に取り組みます。
◆河川水質の向上を図るため、合併処理浄化槽への転換促進や適正な維持管理の啓発等による生活系雑排水対策に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
30-101	環境学習・啓発推進事業	経済環境部	環境対策課	―
30-102	生活系雑排水対策事業	経済環境部	環境対策課	―

個別事業計画表

事業番号 30-101　環境学習・啓発推進事業　（経済環境部　環境対策課）

事業内容	・環境学習指導員派遣事業の充実を図るため、地域や教育機関等における環境学習の場に講師を派遣します。 ・教育機関、市民、市民団体及び事業者と連携し、環境教育や啓発イベント（いせはら環境展、いせはらストップ温暖化展）等を実施します。 ・環境学習の一環として、市民団体等が自主的に行う環境活動を支援します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	環境学習指導員派遣	派遣実施（４回）	派遣実施（９回）
	環境啓発イベント	イベント実施（３回）	イベント実施（３回）
目　標	指標名	指標の定義	
	環境学習等実施回数	環境学習や環境啓発イベント等の実施回数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	30 回	50 回	112 回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		474 千円
財源内訳	（一般財源）	474 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 30-102　生活系雑排水対策事業　（経済環境部　環境対策課）

事業内容	・生活系雑排水による河川の水質汚濁防止を図るため、単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に設置換えを行う場合に補助金を交付します。 ・合併処理浄化槽の適正管理について、啓発します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	合併処理浄化槽補助	補助実績（６基）	補助実績（９基）
	適正管理啓発	啓発実施	啓発実施
目　標	指標名	指標の定義	
	補助事業による合併処理浄化槽設置基数	補助事業により単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に設置替えが行われた基数（延べ基数）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	1,424 基	1,430 基	1,439 基

事業費総額（２年間の事業費見込み）		12,572 千円
財源内訳	（一般財源）	2,902 千円
	（国県補助等）	9,670 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公害防止対策事業	大気汚染、水質汚濁、地下水汚染、地域騒音等の監視に努め、市民の安全・安心を確保します。	経済環境部	環境対策課

4－8－2

施策　３１　低炭素・循環型社会の構築

限りある資源を有効に活用することにより、環境負荷の少ない持続可能な社会を構築します。

施策の方針

◆地球温暖化に及ぼす影響が特に大きい温室効果ガスの排出を抑制するため、市民や事業者と協働・連携し、エネルギー使用量の削減など、低炭素社会の実現に向けた取組を進めます。

◆環境への負荷が少ない循環型社会を構築するため、市民や事業者の理解を深めながら、一人ひとりの日頃の心がけや行動の定着により、ごみの減量化・資源化を進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
31-101	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業	経済環境部	環境対策課	―
31-102	ごみの減量化・資源化推進事業	経済環境部	環境美化センター	―

個別事業計画表

事業番号 31-101 低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業 （経済環境部　環境対策課）

事業内容	・市民や事業者と協働・連携して、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」（賢い選択）を踏まえた各種の普及啓発活動を実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	一般家庭向け環境負荷削減講座開催	講座開催（３回）	講座開催（３回）
	事業者向け環境負荷削減講座開催	講座開催（１回）	講座開催（１回）
	みどりのカーテン普及啓発	講座開催（１回）	講座開催（１回）
目　標	指標名	指標の定義	
	省エネ推進講座等参加人数	各種省エネ推進講座等の参加人数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	動画閲覧者 1,400 人	150 人	150 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		9,916 千円
財源内訳	（一般財源）	16 千円
	（国県補助等）	9,900 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

事業番号 31-102 ごみの減量化・資源化推進事業 （経済環境部 環境美化センター）

事業内容	・市民及び事業者に対し、市の広報紙や市政出前ミーティング等の機会を通じ、ごみの出し方や分別の徹底、ごみの減量化・資源化等、積極的な啓発活動を実施します。 ・可燃ごみ削減を図るため、草木類の効果的な収集手法の確立や従来施策の強化を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	出前講座等の実施回数	年 55 回	年 55 回
	多量排出事業者等の指導強化	年４回	年４回
	許可業者の搬入物実態調査	年 20 回	年 20 回
	草木類及び木質系粗大ごみの資源化	普及啓発	普及啓発
目　標	指標名	指標の定義	
	可燃ごみの排出量	ごみ処理基本計画における可燃ごみの排出量（計画値）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	24,625 t	24,203 t	23,791 t

事業費総額（２年間の事業費見込み）		195,094 千円
財源内訳	（一般財源）	194,686 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	408 千円

4－9－1

施策　３２　地域公共交通の充実

公共交通の利便性の向上により、安全・安心に移動できるまちづくりを推進します。

施策の方針

◆市民の公共交通の利用促進を図るとともに、地域の実情に即した公共交通の在り方の検討を進めます。また、鉄道駅などへのアクセス性の向上やノンステップバスの導入促進、公共交通事業者との連携強化など、公共交通の利便性の向上を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
32-101	公共交通ネットワーク整備推進事業	都市部	都市政策課	②③

個別事業計画表

事業番号 32-101	公共交通ネットワーク整備推進事業	（都市部　都市政策課）

事業内容	・地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通ネットワークの維持・増進を図ります。 ・利用情報の発信などにより、公共交通の利用促進を図ります。 ・移動円滑化の促進に関する基本方針に基づき、国との協調補助によりノンステップバスの導入を促進します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	地域公共交通網形成計画の推進	計画推進	計画推進 計画改定
	公共交通の利用促進	利用促進活動実施	利用促進活動実施
	国と連携したノンステップバスの導入促進	16 台	18 台
目　　標	指標名	指標の定義	
	利用促進取組への参加者数	公共交通利用促進に係る普及啓発活動等への参加者の累計（年間）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	550 人	800 人	1,050 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		12,570 千円
財源内訳	（一般財源）	9,520 千円
	（国県補助等）	3,050 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

4－9－1

施策　３３　安全な交通環境の整備

歩行空間の改善や交通ルール遵守とマナー向上により、誰もが安全に移動できる環境づくりを推進します。

施策の方針

◆誰もが安全に移動できる環境を整えるため、歩行空間のバリアフリー化に取り組むとともに歩道や歩車共存道路の整備を進めます。

◆自転車事故を減らすため、交通安全教育や交通マナー啓発活動等を進めることにより、自転車の安全な利用を推進します。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
33-101	安全な歩行空間整備事業	土木部	道路整備課	④
33-102	自転車交通安全対策事業	市民生活部	市民協働課交通防犯対策担当	－

個別事業計画表

事業番号 33-101 安全な歩行空間整備事業 （土木部　道路整備課）

事業内容	・伊勢原市道路特定事業計画や、通学路等安全点検結果に基づき、歩道整備工事、バリアフリー化道路工事、歩車共存道路整備工事を実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	歩道等整備工事	設計	工事
	バリアフリー化道路工事	計画調整	測量
	歩車共存道路整備工事	工事	工事
目　標	指標名	指標の定義	
	歩道、バリアフリー化道路及び歩車共存道路の整備済み工事延長	第５次総合計画期間内（平成 25 年度～令和４年度）に実施する歩道、バリアフリー化道路及び歩車共存道路整備工事延長の累計	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	9,279m	11,320m	12,910m

事業費総額（２年間の事業費見込み）		297,380 千円
財源内訳	（一般財源）	7,940 千円
	（国県補助等）	139,540 千円
	（起債）	149,900 千円
	（その他）	０千円

事業番号 33-102 自転車交通安全対策事業 （市民生活部　市民協働課 交通防犯対策担当）

事業内容	・自転車の交通ルールやマナーの向上を図るため、警察や交通関係団体と協力して交通安全教室やマナーアップキャンペーンを実施します。 ・中学生に対する効果的な交通安全教室を提供するため、体験型交通安全教室を実施します。 ・児童のヘルメット着用率を向上させるため、教育委員会と調整を図りながら、交通安全の周知を行うとともに、効果的な助成制度の設計を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	自転車交通安全教室	継続実施	継続実施
	自転車マナーアップキャンペーン	継続実施	継続実施
	体験型交通安全教室（スケアードストレイト）	関係機関調整	公立中学校（４校）実施
	自転車用ヘルメット購入助成	関係機関調整 着用状況調査実施	関係機関調整 制度設計
目　標	指標名	指標の定義	
	児童の自転車用ヘルメット着用率	日常的に自転車を利用している小学校児童（６年生）のうち、自転車用ヘルメットを着用している割合	
	現状値（令和元年度）	令和３年度	令和４年度
	25%	30%	40%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,232 千円
財源内訳	（一般財源）	1,232 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
放置自転車等対策事業	駅周辺の自転車等放置禁止区域において、自転車・バイクの放置を指導・警告し、車両の移動がない場合は撤去し保管を行い、歩行者等の安全かつ円滑な通行と非常時における緊急活動の場を確保します。	市民生活部	市民協働課交通防犯対策担当
第１１次伊勢原市交通安全計画推進事業	交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、県の動向を踏まえ、第１１次伊勢原市交通安全計画を推進します。	市民生活部	市民協働課交通防犯対策担当

4－9－2

施策　３４　都市の機能を高める基盤施設の整備

広域幹線道路や市域の幹線道路、公共下水道の整備などにより、都市の機能向上と快適な生活環境の充実を図ります。

施策の方針

◆都市機能の向上等を図るため、市域の道路ネットワークを形成する都市計画道路田中笠窪線を整備するとともに、新東名高速道路等の広域幹線道路の整備を促進します。

◆生活環境の向上や公共用水域の水質保全のため、公共下水道の効率的な整備を進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
34-101	都市計画道路田中笠窪線整備事業	土木部	道路整備課	―
34-102	広域幹線道路等整備促進事業	都市部	国県事業対策課	③
34-103	公共下水道整備事業	土木部	下水道整備課	―

個別事業計画表

事業番号 34-101　都市計画道路田中笠窪線整備事業　（土木部　道路整備課）

事業内容	・令和４年度の供用開始に向け、関係者（県警、電気事業者等）と引き続き調整を行い、橋りょう工事及び道路工事（県道交差点部）、電線共同溝整備工事を実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	用地取得	用地取得	―
	道路工事（橋りょう・擁壁工事含む）	道路工事 橋りょう・擁壁工事	道路工事 擁壁工事
	電線共同溝工事	電線共同溝工事等	電線共同溝工事等
	埋蔵文化財調査等	―	道路台帳作成
目　標	指標名	指標の定義	
	事業の進捗率	全体計画に対する実施内容の進捗状況	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	83.7%	93.9%	100%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		645,694 千円
財源内訳	（一般財源）	5,665 千円
	（国県補助等）	214,875 千円
	（起債）	425,100 千円
	（その他）	54 千円

事業番号 34-102　広域幹線道路等整備促進事業　（都市部　国県事業対策課）

事業内容	・新東名高速道路の令和５年度全線開通に向け、円滑な整備促進を図るため、地元調整や地元組織との連絡を密にするとともに、地域連絡会や工事説明会などで情報提供に努めます。 ・国道 246 バイパスの早期整備、全線事業化に向け、秦野市、厚木市、中井町、大井町、松田町、清川村と連携し、引き続き国等へ要望活動を実施します。 ・都市計画道路西富岡石倉線の令和５年度全線開通に向け、地域連絡会を通じて工事等の情報提供や地元要望の把握に努めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	新東名高速道路の進捗状況	用地買収・埋蔵文化財調査・工事 （一部供用開始予定）伊勢原市内	用地買収・埋蔵文化財調査・工事 （仮称）秦野ＩＣ～ （仮称）御殿場ＩＣ区間
	国道２４６号バイパスの進捗状況	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	用地買収・埋蔵文化財調査・工事
	都市計画道路西富岡石倉線の進捗状況	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	用地買収・埋蔵文化財調査・工事
目　標	指標名	指標の定義	
	広域幹線道路等の整備促進	新東名高速道路、国道２４６号バイパス、都市計画道路西富岡石倉線の供用開始に向けた整備促進状況	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	整備促進	整備促進	整備促進

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,277 千円
財源内訳	（一般財源）	1,277 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 34-103	公共下水道整備事業	（土木部　下水道整備課）

事業内容	・市街化区域内の未整備地区について、令和７年度の概成を目標として、引き続き整備を進めます。 ・伊勢原大山インターチェンジ周辺地区土地区画整理事業に伴う公共下水道整備について、実施設計及び整備工事を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	第２号公共下水道	整備工事・調査設計	整備工事
	第３号公共下水道	整備工事・調査設計	整備工事・調査設計
目　標	指標名	指標の定義	
	市街化区域整備面積	市街化区域における、公共下水道整備済み面積の累計	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	1064.4ha （90.3%）	1074.2ha （91.1%）	1081.0ha （91.7%）

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,419,593 千円
財源内訳	（一般財源）	1,193 千円
	（国県補助等）	447,400 千円
	（起債）	971,000 千円
	（その他）	0 千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
幹線道路ネットワーク整備促進事業	市域の幹線道路ネットワークを形成する県道の整備に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。	都市部	国県事業対策課
市道改良事業	生活に密着した市道の整備を進め、市民の利便性、安全性の向上を図ります。 ・市道４号線（下谷・小稲葉） ・市道８２号線（三ノ宮） ・市道４１８号線（三ノ宮） ・市道６１３号線（日向） ・市道４６４号線（三ノ宮） ・市道６６号線（上平間）	土木部	道路整備課

4−9−2

施策　３５　公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進

公共施設やインフラの適切な維持管理や有効活用により、公共施設を長期間にわたり安全・安心に利用できる環境をつくります。

施策の方針

◆公共施設やインフラを安全に利用するため、長寿命化に向けた効果的、効率的な修繕や施設更新を進め、経費の節減や平準化を図った適切な維持管理・保全を行います。

◆公共施設を適切に維持するため、機能集約等による施設総量の縮減や既存施設の有効活用を進めるとともに、受益者負担の適正化を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
35-101	橋りょう長寿命化対策事業	土木部	道路整備課	―
35-102	下水道長寿命化対策事業	土木部	下水道整備課	―
35-103	市営住宅長寿命化対策事業	都市部	建築住宅課	―
35-104	公共施設適正化推進事業	企画部	公共施設マネジメント課	―
35-105	新築分庁舎整備事業	総務部	管財契約検査課	―
35-106	市民文化会館改修事業	市民生活部	市民協働課市民文化会館担当	―

個別事業計画表

事業番号 35-101 橋りょう長寿命化対策事業 （土木部　道路整備課）

事業内容	・「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、緊急輸送路等に位置づけされている橋りょうや、損傷等の状況により対策を優先すべき橋りょうに対し、修繕・耐震化を計画的に実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	調査設計	２橋	―
	修繕工事	１橋	２橋
	定期点検	―	175 橋
目　標	指標名	指標の定義	
	橋りょうの修繕及び耐震化済みの橋りょう数	橋りょうの修繕及び耐震化を計画的に実施することで、長寿命化が図られた橋りょうの累計数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	14 橋	15 橋	17 橋

事業費総額（２年間の事業費見込み）		172,000 千円
財源内訳	（一般財源）	45,675 千円
	（国県補助等）	86,625 千円
	（起債）	39,700 千円
	（その他）	０千円

事業番号 35-102 下水道長寿命化対策事業 （土木部　下水道整備課）

事業内容	・下水道ストックマネジメント計画に基づき、改築・更新及び次期５カ年計画のための点検・調査を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	第２号公共下水道	修繕工事 点検・調査	修繕工事 点検・調査
	第３号公共下水道	修繕工事 点検・調査	修繕工事 点検・調査
目　標	指標名	指標の定義	
	長寿命化実施済率	供用開始後 40 年を経過した下水道管において、長寿命化を図るため、管更生等を実施した割合	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	45.9%	53.7%	75.6%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		130,500 千円
財源内訳	（一般財源）	17,000 千円
	（国県補助等）	48,500 千円
	（起債）	65,000 千円
	（その他）	０千円

事業番号 35-103　市営住宅長寿命化対策事業　（都市部　建築住宅課）

事業内容	・市営住宅長寿命化計画に基づき、屋根防水・外壁改修工事等による、長寿命化に資する改善を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	屋根防水改修、外壁改修	三本松住宅工事	千津住宅工事
	ガス管改修	―	峰岸住宅設計
目　標	指標名	指標の定義	
	改修工事の進捗率	５箇年の全体事業に対する進捗率（事業費ベース）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	30%	58.9%	100%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		151,897 千円
財源内訳	（一般財源）	244 千円
	（国県補助等）	68,353 千円
	（起債）	83,300 千円
	（その他）	0 千円

事業番号 35-104　公共施設適正化推進事業　（企画部 公共施設マネジメント課）

事業内容	・受益者負担の適正化を図るため、関係条例の適正な運用を行います。 ・国の策定指針の改訂を踏まえ、公共施設等総合管理計画の改訂を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	受益者負担の適正化	条例の運用	条例の運用
	公共施設等総合管理計画の改訂	調査・検討・中間まとめ	計画改訂
目　標	指標名	指標の定義	
	公共施設等総合管理計画改訂に向けた取組状況	公共施設等総合管理計画改訂に向けた取組状況	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	準備	調査・検討・中間まとめ	計画改訂

事業費総額（２年間の事業費見込み）		18,664 千円
財源内訳	（一般財源）	18,664 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

事業番号 35-105 新築分庁舎整備事業

（総務部　管財契約検査課）

事業内容	・本庁舎の狭あい化等を解消するため、新築分庁舎の整備に向けた取組を行い、市民の利便性向上を図ります。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	新築分庁舎の整備	計画調整	事業実施の調整
	新築分庁舎レイアウト改善	レイアウト・備品等の検討	新築分庁舎利用・掲示等のルール検討・作成
	本庁舎レイアウト改善	レイアウト・備品・修繕等の検討	本庁舎利用・掲示等のルール検討・作成
目　標	指標名	指標の定義	
	新築分庁舎の整備に向けた取組状況	新築分庁舎の整備に向けた取組状況	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	問題点・課題の整理	計画決定	事業化決定

事業費総額（２年間の事業費見込み）		400 千円
財源内訳	（一般財源）	400 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

事業番号 35-106 市民文化会館改修事業

（市民生活部　市民協働課　市民文化会館担当）

事業内容	・施設設備の老朽化が著しい市民文化会館の現況を把握するための調査を実施し、改修事業を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	市民文化会館の改修に伴う現況調査及び基本計画	現況調査委託	基本計画策定に向けた調整
目　標	指標名	指標の定義	
	市民文化会館改修に向けた取組状況	市民文化会館改修に向けた取組状況	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	問題点・課題の整理	現況把握	改修方針決定

事業費総額（２年間の事業費見込み）		9,119 千円
財源内訳	（一般財源）	9,119 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
市庁舎機能保全事業	市庁舎外装や機械設備、電気設備等を計画的な整備修繕を行うことにより市庁舎機能の保全を図ります。	総務部	管財契約検査課
小中学校施設長寿命化計画策定事業	現地調査等により把握した学校施設の現状や課題を踏まえ、長寿命化計画の策定を行います。	教育部	教育総務課
社会教育施設長寿命化計画策定事業	令和３年度に社会教育施設の長寿命化計画を策定し、令和４年度から計画的に施設の保全を進めていきます。	教育部	社会教育課 図書館・子ども科学館

4−9−2

施策　３６　みんなで楽しめる公園づくりの推進

魅力ある公園づくりや公園の計画的な維持管理を推進することにより、多くの市民が集い、憩える場を形成します。

施策の方針

◆多くの市民が集い、憩える場として、総合運動公園の再生・修復に取り組むとともに、既存公園の計画的な維持管理、保全と新たな機能や魅力を付加した公園整備を進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
36-101	総合運動公園再生修復事業	都市部	みどり公園課	④
36-102	公園施設保全改修事業	都市部	みどり公園課	④

個別事業計画表

事業番号 36-101　総合運動公園再生修復事業　（都市部　みどり公園課）

事業内容	・総合運動公園再生修復整備方針に基づき、国の交付金を得ながら再生修復整備工事を実施し、令和４年度の完成をめざします。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	施設整備	中央広場トイレ 自由広場舗装面	ジョギングコース等
	供用開始	展望・子どもの広場	中央・自由広場
目　標	指標名	指標の定義	
	総合運動公園施設の整備	総合運動公園内の公園施設整備箇所	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	芝生広場附帯工事 展望広場・ 中央広場整備	中央広場トイレ、自由広場整備	自由広場等整備

事業費総額（２年間の事業費見込み）		196,200 千円
財源内訳	（一般財源）	2,300 千円
	（国県補助等）	89,600 千円
	（起債）	104,300 千円
	（その他）	０千円

事業番号 36-102　公園施設保全改修事業　（都市部　みどり公園課）

事業内容	・公園施設長寿命化計画（令和２～６年度）に基づき、公園遊具施設の更新や老朽化した公園トイレの改修を着実に進めていきます。 ・令和３年度に、公園灯をＬＥＤ照明へ更新します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	有料公園施設長寿命化	―	東富岡公園トイレ改修
	一般公園施設長寿命化	下落合公園フェンス改修	ふじやま公園トイレ改修 俵久保第二公園フェンス
	公園遊具更新	３公園４遊具	５公園６遊具
	公園灯更新	リース長期継続契約	リース長期継続契約継続
目　標	指標名	指標の定義	
	公園遊具の更新数	長寿命化計画において、更新が必要とされた遊具の更新数（累計）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	70 基	74 基	80 基

事業費総額（２年間の事業費見込み）		144,844 千円
財源内訳	（一般財源）	16,944 千円
	（国県補助等）	64,500 千円
	（起債）	63,400 千円
	（その他）	０千円

自治力

「自治力」によりめざす将来のまちの姿

日ごろの暮らしの中で、お互いの助け合いや支え合いの輪がひろがり、市民と行政がともに力を合わせ、地域での活動が活発に行われています。また、市役所では、市民にわかりやすく、簡素で効率的な行政運営、健全で安定した財政運営が行われています。

自治力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

5 みんなで考え行動するまち

【基本政策（基本構想）】

5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

37◇市民協働と地域コミュニティの活性化・・・・153 ページ
38◇市民に身近な市役所づくりの推進・・・・・・156 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

5-１０-２ 次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

39◇健全で安定した財政運営の強化 ・・・・・・159 ページ
40◇市民に信頼される市政の推進 ・・・・・・163 ページ

5−10−1

施策　３７　市民協働と地域コミュニティの活性化

自治会をはじめとする様々な主体が協働しながら、地域課題の解決に取り組む自律的なまちづくりを推進します。

施策の方針

◆市民が自ら市民生活の向上や地域課題の解決などに関わる環境を整えるため、市民活動団体の活動を支援するとともに、市民活動サポートセンターの市民主体の運営への移行に向けた取組を進めます。また、市民活動団体や事業者と市との連携を強化し、市民協働のまちづくりに取り組みます。

◆地域住民の連帯意識を強化するとともに、地域の課題を地域で解決するまちづくりを進めるため、自治会活動や地域コミュニティづくりへの支援に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
37-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民生活部	市民協働課	①
37-102	市民協働推進事業	市民生活部	市民協働課	②
37-103	地域活動支援事業	市民生活部	市民協働課	―

個別事業計画表

事業番号 37-101 市民活動サポートセンター運営事業 （市民生活部　市民協働課）

事業内容	・市民が自発的に行う公益的な活動を支援するため、市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、団体相互の交流、相談対応などを行います。 ・市民活動団体の利用実態に合わせた効率的・効果的な管理運営を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	サポートセンター市民主体の運営移行への取組	サポセン協議会の開催 ４回実施	サポセン協議会の開催 ４回実施
	市民活動の拡大のための講座等の開催	２件実施	２件実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	市民活動サポートセンターの年間利用者数	市民活動団サポートセンターを利用した年間の利用人数の合計（サポセンフェスタ来場者数を除く）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	4,300 人	9.700 人	9,800 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		12,720 千円
財源内訳	（一般財源）	12,166 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	554 千円

事業番号 37-102 市民協働推進事業 （市民生活部　市民協働課）

事業内容	・市民提案型及び行政提案型の二つの協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進します。 ・市民活動団体が安心して活動できるよう、市民活動災害補償制度を運用します。 ・市民協働マニュアルを活用しながら、市民協働の意識を啓発します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	提案型協働事業制度	協働事業説明会の実施 ３回実施	協働事業説明会の実施 ３回実施
	市民協働マニュアルの活用	市民協働の推進に向けた活用	市民協働の推進に向けた活用
目　　標	指標名	指標の定義	
	市民協働事業の実施件数	市民協働事業の実施件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	13 件	23 件	24 件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,600 千円
財源内訳	（一般財源）	1,000 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	600 千円

事業番号 37-103

地域活動支援事業

（市民生活部　市民協働課）

事業内容	・地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくため、運営交付金や集会所設置補助金、各種補助制度の活用等により、自治会への側面的支援を行います。 ・自治会保有の不動産等を自治会名義で登記等ができるようにするため、自治会の法人化を促進します。 ・自治会ＰＲのため、自治会ホームページの立ち上げを支援します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用
	地縁団体法人化促進	制度の周知・相談対応	制度の周知・相談対応
	自治会情報のＩＴ化及び情報更新	拡大実施	拡大実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	地縁団体法人化数	地縁認可を受けた団体数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	13 自治会	14 自治会	14 自治会

事業費総額（２年間の事業費見込み）		57,694 千円
財源内訳	（一般財源）	57,692 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	2 千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
地域コミュニティ推進事業	地域団体の代表者等で構成された各コミュニティセンター管理運営委員会に対する指定管理による委託方式の運営を継続して実施します。	市民生活部	市民協働課

5－10－1

施策　38　市民に身近な市役所づくりの推進

市民誰もが必要とする情報を共有し、行政サービスを容易に利用することができる透明性の高い行政運営を推進します。

施策の方針

◆市民が必要な情報を手軽に入手できるよう、市政情報の主たる情報源である広報いせはらを中心に、市ホームページやＳＮＳなど、多様な情報媒体を活用しながら市政広報活動の充実に取り組みます。
◆市民が行政サービスを容易に利用できる環境を整えるため、情報発信から申請手続きまで一連で行えるサービスへの対応や、既存の電子申請・届出システムの更新など、ＩＣＴを活用した行政サービスの提供と普及促進に取り組みます。
◆研修等を通じ、相談員の資質向上に努めるなど、消費生活相談をはじめとする身近で相談しやすい市民相談体制の維持・充実に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
38-101	広報活動事業	企画部	広報戦略課	―
38-102	オンライン化などによる行政サービスの拡大	総務部	情報政策課	―
38-103	市民相談事業	市民生活部	人権・広聴相談課	―

個別事業計画表

事業番号 38-101　広報活動事業　（企画部　広報戦略課）

事業内容	・「広報いせはら」紙面の資質向上に向けたリニューアルを図るため、制作業者を選定するデザインコンペを実施します。 ・多重的に市政情報を発信するため、広報いせはら及び市ホームページを主軸に SNS を活用します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	広報いせはらの発行（録音版・点訳版含む）	発行（委託業者コンペ）	発行
	ホームページ操作研修の実施	実施	実施
目　標	指標名	指標の定義	
	市ホームページ掲載情報数	各担当課で市ホームページに掲載（または更新）した年度別の市政情報の件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	5,500 件	5,500 件	5,500 件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 38-102　オンライン化などによる行政サービスの拡大　（総務部　情報政策課）

事業内容	・新しい生活様式の実現に向け、伊勢原市 ICT 推進計画の個別取組及び国が策定したデジタル・ガバメント実行計画に基づき、処理件数が多く住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続を対象に、人との接触機会の低減や業務標準化に取り組みます。 ・国の動向に注視しながら、マイナンバー標準レイアウト更新を着実に実行します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	電子申請･届出システム（共同運営）	新システム運用	新システム運用
	マイナンバー関連システム	運用	運用
目　標	指標名	指標の定義	
	新たに電子申請･届出を利用した事務数	各年度において、行政手続きに限らず、アンケート調査など紙媒体により行っていた事務のうち、新たにオンライン回答など、電子申請・届出を利用した事務数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	２件	３件	３件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		17,914 千円
財源内訳	（一般財源）	16,563 千円
	（国県補助等）	1,351 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 38-103

市民相談事業

（市民生活部　人権・広聴相談課）

事業内容	・市職員による一般相談を実施します。 ・弁護士による法律相談などの各種「特別相談」を実施します。 （特別相談：法律相談、司法書士相談、社会保険労務士相談、税務相談、行政相談、不動産相談、行政書士相談） ・消費生活センターにおける消費生活相談業務を実施します。 ・市政出前ミーティング等を活用し、消費者トラブル未然防止の啓発活動を実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	市民相談事業	一般相談及び特別相談の年間を通じた実施	一般相談及び特別相談の年間を通じた実施
	消費生活相談員の資質向上に向けた取組	外部研修の受講	外部研修の受講
目　　標	指標名	指標の定義	
	消費生活相談件数	消費生活相談員による消費生活相談件数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	600 件	600 件	600 件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		18,952 千円
財源内訳	（一般財源）	12,014 千円
	（国県補助等）	6,938 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
市民参加推進事業	「市民参加推進指針」に基づき、市民とのパートナーシップによるまちづくりに向けて、パブリックコメント制度の運用など、様々な取組の実施と検証を行います。	市民生活部	市民協働課
情報公開推進事業	市政に対する市民の理解を深めるため、市民に対する市保有情報の積極的な公表又は提供を進め、市政の透明性の確保と市民との情報の共有化により開かれた市政を推進します。	総務部	文書法制課

5−10−2

施策　３９　健全で安定した財政運営の強化

財政健全化の推進により、将来にわたって持続可能な財政構造の構築を図ります。

施策の方針

◆将来世代に財政負担を残さないため、新規市債借入の抑制による市債残高の縮減や、事業公社の経営健全化など、健全な財政運営に取り組みます。
◆財政基盤を強化するため、市税徴収体制の強化、更なる自主財源の確保など、歳入の確保に取り組むとともに、歳出の節減合理化を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
39-101	財政運営の基本方針の推進	企画部	財政課	―
39-102	事業公社の健全化	総務部	管財契約検査課	―
39-103	財源確保の強化	企画部	経営企画課	―
39-104	市税徴収率の向上	総務部	収納課	―
39-105	まちづくり市民ファンドの運用	企画部	財政課	―

個別事業計画表

事業番号 39-101 財政運営の基本方針の推進 （企画部　財政課）

事業内容	・新型コロナウイルス感染症の影響により、景気悪化の長期化が懸念される中、事務事業の優先順位付けの見直しなどを行い、財政健全化に努めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制
	市債発行額（一般会計）の抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制
	財政調整基金残高の確保	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立
目　　標	指標名	指標の定義	
	財政調整基金残高	財政調整基金残高	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	11.6 億円	10 億円	10 億円

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 39-102 事業公社の健全化 （総務部　管財契約検査課）

事業内容	・伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な買い戻しを引き続き実施します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	石田小学校	買収	買収
	桜台小学校屋内運動場	買収	買収
目　　標	指標名	指標の定義	
	事業公社の健全化に伴う償還率	伊勢原市事業公社経営健全化計画で定められている償還計画	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	85%	93%	100%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		542,367 千円
財源内訳	（一般財源）	542,367 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 39-103　財源確保の強化　（企画部　経営企画課）

事業内容	・更なる財源確保をめざし、新規広告事業や行政財産の貸付場所の発掘に向けた全庁的な調査等を行うなど、資源供給の可能性を見極めながら取組を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	自動販売機設置場所の貸付	新規入札・設置	新規入札・設置
	ネーミングライツ	継続	継続実施・更新
	企業有料広告	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の定義	
	自動販売機設置場所貸付数	行政財産の貸付による自動販売機の設置台数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	26 台	56 台	57 台

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 39-104　市税徴収率の向上　（総務部　収納課）

事業内容	・市税の効率的・効果的な徴収体制を構築するため、正規職員の人材育成に努めるとともに、多様な任用形態による徴税吏員の確保や徴収事務の民間委託、滞納管理システムの活用等に取り組みます。 ・市税現年課税分の徴収強化を図るため、新たなキャッシュレス納付や口座振替のインターネット申込に取り組みます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	徴収事務の民間委託	運用	運用
	滞納管理システム	運用	運用
	キャッシュレス納付の拡充	調整	改善
目　標	指標名	指標の定義	
	市税徴収率	国民健康保険税を除いた市税全税目の現年度分及び滞納繰越分の合計徴収率（市税収入済額÷市税調定額×100）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	95.9%	96.1%	96.3%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		36,348 千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	36,348 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 39-105

まちづくり市民ファンドの運用

（企画部　財政課）

事業内容	・返礼品の充実を図るとともに、制度を周知して広く寄附を募ります。 ・事業の成果が市民等に見えるよう市民ファンドの活用状況を公表し、制度を適切に運用します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ
	ファンドの運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表
	返礼品制度の運用	返礼品の充実・周知	返礼品の充実・周知
目　　標	指標名	指標の定義	
	寄附金受入額	寄附金受入額	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	8,400 万円	8,400 万円	8,400 万円

事業費総額（２年間の事業費見込み）		83,512 千円
財源内訳	（一般財源）	83,512 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

5－10－2

施策　４０　市民に信頼される市政の推進

市の財源、組織、職員などの効果的な活用により、市民に必要な行政サービスを適切に提供します。

施策の方針

◆組織体制の見直しや適正職員数の管理、行政運営を支える人材の育成に努めるとともに、事務事業の見直しや窓口サービスの効率化に取り組みます。
◆事務の効率化や経費の削減等を進めるため、ＩＣＴを活用した行政事務を推進し、業務・システムの最適化に取り組みます。
◆近隣自治体や大学、企業等との連携により、様々な分野における課題解決や地域の活性化に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
40-101	組織・定員の適正な管理	企画部	経営企画課	―
40-102	職員の人材育成の推進	総務部	職員課	―
40-103	事務事業の見直し	企画部	経営企画課	―
40-104	窓口サービスの効率化	市民生活部	戸籍住民課	―
40-105	ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理	総務部	情報政策課	―
40-106	様々な主体との連携推進事業	企画部	経営企画課	―

個別事業計画表

事業番号 40-101 組織・定員の適正な管理 （企画部　経営企画課）

事業内容	・定年延長などの地方公務員に関する制度改正や社会情勢等、組織を取り巻く環境変化に柔軟に対応するため、機動的に定員管理計画の見直しを検討しながら、適切な進行管理を行います。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	定員管理計画の改定・運用	運用	計画改定・運用
目　標	指標名	指標の定義	
	職員数	定員管理計画に基づく職員数（次年度４月１日時点）	
	現状値（令和元年度）	令和３年度	令和４年度
	653 人	648 人	645 人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 40-102 職員の人材育成の推進 （総務部　職員課）

事業内容	・継続的に職員の能力・意欲向上を図るため、「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」を実施します。 ・職員一人ひとりに求められる能力の向上を図るため、研修内容を随時見直すとともに、若手職員のＯＪＴ研修の充実や女性職員の人事育成、人事評価制度との連携を一層強化します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	職場研修	人事評価制度と連動した OJT の実施	人事評価制度と連動した OJT の実施
	職場外研修	優先度の高い階層別研修の実施及び研修項目の見直し、派遣研修の継続	階層別研修の継続実施及び研修項目の見直し、派遣研修の充実
	人を活かす人事制度	ジョブローテーションや適材適所の人事配置、人事評価制度の随時見直し	ジョブローテーションや適材適所の人事配置、人事評価制度の随時見直し
	人財の確保	人物重視の採用試験、専門職の計画的な採用	人物重視の採用試験、専門職の計画的な採用
目　標	指標名	指標の定義	
	研修受講後の理解度	研修受講後に「理解できた」と回答した職員の割合	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	86%	90%	90%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		9,667 千円
財源内訳	（一般財源）	9,366 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	301 千円

事業番号 40-103　事務事業の見直し　（企画部　経営企画課）

事業内容	・行政経営体質の改善を図るため、第５次行財政改革推進計画が示す取組方針に基づく継続的な取組に加え、見直しにより新規計上した取組の着実な進行管理を行います。 ・計画の最終年度である令和４年度に向けて、今後の行財政改革の在り方の検討を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	事務事業の見直し	継続実施・新規見直し	継続実施・新規見直し
	行財政改革推進委員会の運営	運営	運営
	業務標準化	運用・見直し	運用
	業務の洗い出し	実施	実施
目　標	指標名	指標の定義	
	事務事業見直し件数	毎年度の予算編成時に執行体制を見直し業務の改善が図られた事業数	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	40 件	40 件	40 件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 40-104　窓口サービスの効率化　（市民生活部　戸籍住民課）

事業内容	・マイナンバーカード交付円滑化計画に基づく普及啓発を進めます。 ・駅窓口センターの賃貸借契約を更新し、利用状況の分析を行います。 ・自動交付機のリース期間満了（令和４年９月末）に伴う、その後の運用について検討します。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	総合窓口機能の拡大	運用	運用
	窓口センターの運用	運用	運用
	自動交付機の運用	廃止準備	廃止
	個人番号カードの普及啓発	実施	実施
目　標	指標名	指標の定義	
	証明発行件数のうち コンビニ交付の占める割合	年間の証明発行件数に対するコンビニ交付による証明発行件数の割合	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	3%	10%	15%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		73,945 千円
財源内訳	（一般財源）	20,906 千円
	（国県補助等）	45,415 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	7,624 千円

事業番号 40-105 ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理 （総務部　情報政策課）

事業内容	・個別施策の進捗管理や働き方改革につながる取組、新しい生活様式への対応、新型コロナウイルス感染症対応のための ICT 関連緊急対策事業等を踏まえ、庁内情報化推進部会と協力して、ICT 推進計画（後期計画）の改定に向けた取組を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	ICT 推進計画	計画に基づく ICT 化への取組実施、見直し	計画に基づく ICT 化への取組実施、見直し
目　　標	指標名	指標の定義	
	ＩＣＴ推進計画の策定・運用	ＩＣＴ推進計画の策定・運用	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	実施	実施、見直し	実施、見直し

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

事業番号 40-106 様々な主体との連携推進事業 （企画部　経営企画課）

事業内容	・様々な分野における課題解決や地域活性化を図るため、協定を締結している大学等との連携事業を充実させます。 ・広域化・多様化する行政課題等に対応するため、様々な分野での連携業務について調査・研究を進めます。		
事業行程	項目	令和３年度	令和４年度
	大学及び企業等との協定締結	調査・検討	調査・検討／締結
	広域行政に向けた検討	調査・研究	調査・研究
	協定大学との連携事業の庁内支援	実施	実施
目　　標	指標名	指標の定義	
	大学及び企業等との協定団体数（累計）	地域課題の解決等を目的とした相互協定締結団体数（大学及び企業等）	
	現状値（令和２年度）	令和３年度	令和４年度
	２団体	２団体	３団体

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
個人情報保護の推進	経済・社会の情報化の進展に伴い、個人情報の取扱が拡大していく中、個人の利益侵害を防止するため、個人情報保護に関する適正な対応を図ります。	総務部	文書法制課

伊勢原市第5次総合計画後期基本計画
中期戦略事業プラン

令和３年３月

伊勢原市企画部経営企画課
伊勢原市田中３４８番地　〒259-1188
TEL.0463-94-4845 ／ FAX.0463-93-2689
mail：kikaku@isehara-city.jp
http://www.city.isehara.kanagawa.jp/

伊勢原市／企画部　経営企画課

神奈川県伊勢原市田中３４８番地 〒259-1188　Tel.0463-94-4845

ISEHARA CITY 348 Tanaka,Isehara,Kanagawa,259-1188 Japan Tel.0463-94-4845

http://www.city.isehara.kanagawa.jp/